

調査の結果

1 「少子・高齢社会」に対する意識

(1) 少子・高齢社会に対する関心、イメージ

理想とする子どもの数は、「3人」が最も多く(46.3%)、平均は「2.62人」で全国調査¹と同数。何歳以上を「お年寄り」と思うかについては、「70歳以上」が50.4%と過半数。なお、平成5年の全国調査²と比べると、「お年寄り」の基準がより高齢へシフトしていることがうかがえる。少子・高齢社会のイメージは、「一人ぐらしの高齢者が増える社会」(70.0%)、「働く世代の経済的な負担が増える社会」(66.9%)、「病気や寝たきりの人が増える社会」(42.8%)などが上位を占めている。

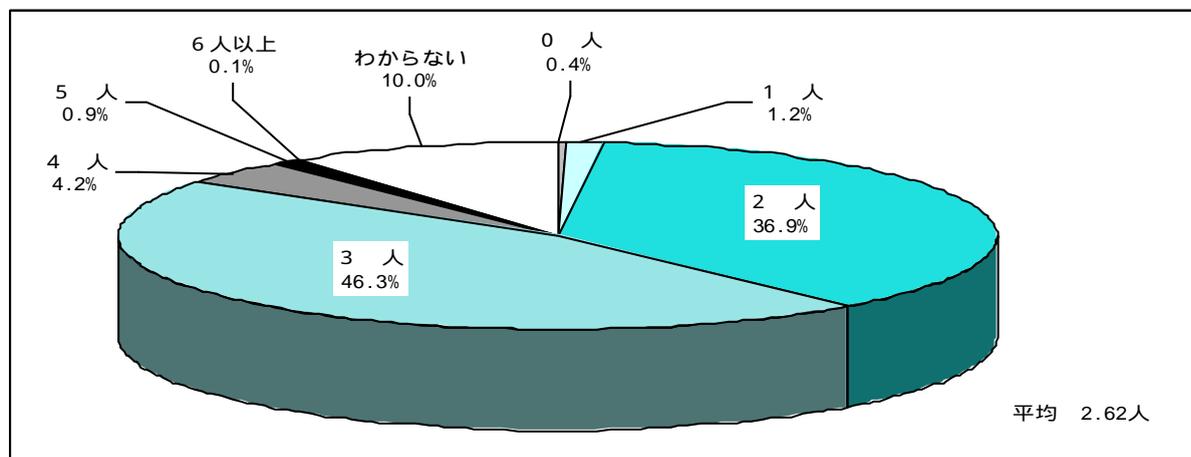
但し、前回調査(H9年)と比較すると、これらは減少傾向にあり、「高齢者が元気に活躍する社会」(20.1% 25.5%)、「弱者に対する思いやりにあふれた社会」(12.9% 14.7%)、「子ども一人ひとりの教育が充実する社会」(6.4% 9.6%)などは、増加傾向にある。

少子・高齢社会に『関心あり』は、前回調査(88.2%)と同様9割近く(86.1%)に達する。

1 平成14年全国調査：「社会意識に関する世論調査」(内閣府実施、20歳以上の男女対象、個別面接法)

2 平成5年全国調査：「高齢期の生活イメージに関する世論調査」(内閣府実施、30～60歳の男女対象、個別面接法)

<1> 理想の子どもの数

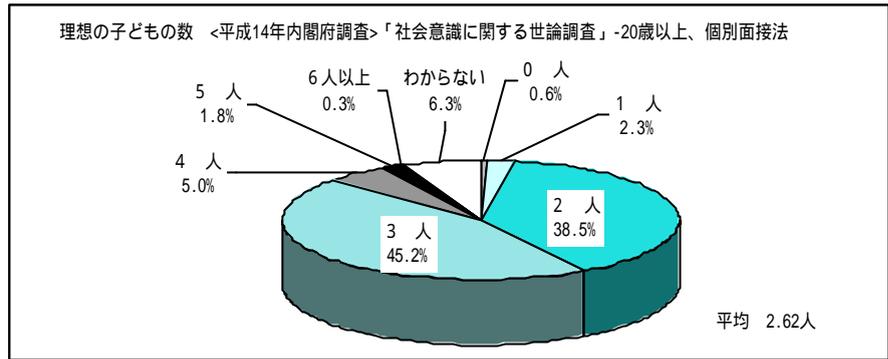


自分の子どもの理想数 「3人」が最も多く46.3% 平均は2.62人

理想として自分に何人くらいの子どものいるのがよいかを聞いた。

自分の子どもの理想の数は、「3人」が46.3%と最も多く、次いで「2人」が36.9%となっており、「2人」または「3人」が83.2%を占める。「わからない」を除いた平均人数は、2.62人となっている。

平成14年の全国調査も同様の傾向を示し、「3人」が45.2%、「2人」が38.5%、「2人」または「3人」で83.7%を占め、平均人数も本県の今回調査と同じ2.62人となっている。



地域別 理想の子どもの数 但馬、中播磨、淡路で多い

平均人数を地域別にみると、但馬は2.80人と最も多く、中播磨、淡路は2.76人、西播磨、丹波は2.72人と続いているが、東播磨は2.53人と最も少なく、次いで神戸が2.57人と少ない。

理想の子どもの数〔地域別〕

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない	平均人数(人)
神戸	0.7	1.4	35.8	41.8	3.5	0.7	0.0	16.0	2.57
阪神南	0.0	1.0	40.5	44.3	3.8	0.3	0.3	9.6	2.59
阪神北	0.7	0.7	37.8	48.8	3.9	0.0	0.0	8.1	2.59
東播磨	0.0	2.6	46.8	40.3	3.5	1.3	0.3	5.2	2.53
北播磨	0.3	0.9	33.1	50.7	5.9	0.6	0.0	8.5	2.69
中播磨	0.3	0.3	31.9	52.4	5.7	2.7	0.0	6.6	2.76
西播磨	0.3	0.6	33.2	51.2	6.0	1.5	0.0	7.2	2.72
但馬	0.3	0.9	24.6	60.4	4.4	0.9	0.6	8.0	2.80
丹波	0.0	0.3	30.8	55.1	4.5	0.3	0.3	8.7	2.72
淡路	0.0	1.1	28.0	54.1	6.3	1.1	0.0	9.3	2.76

性別、性・年代別 理想の子どもの数 男女とも年代の高い層は多く、若い層は少ない

性別ではほとんど差はなく、男性2.62人、女性2.63人となっている。

性・年代別にみると、男女とも年代の高い層は多く、年代の若い層は少なく、男性の70歳以上では2.77人、60歳代では2.75人、50歳代では2.74人と多く、女性も60歳代では2.76人、70歳以上では2.71人と多いのに対し、女性の20歳代では2.40人と少なく、さらに男性の20歳代では2.25人とどまっている。

理想の子どもの数〔性別〕〔性・年代別〕

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない	平均人数(人)
男性	0.4	1.0	39.1	43.9	4.8	1.1	0.3	9.5	2.62
女性	0.4	1.1	35.7	48.2	3.8	0.8	0.0	9.9	2.63
男・20歳代	0.6	3.7	52.7	24.3	0.6	0.0	0.0	18.1	2.25
30歳代	2.1	2.6	49.4	29.3	4.7	2.2	0.1	9.6	2.43
40歳代	0.0	0.0	47.5	38.9	1.6	0.2	0.0	11.9	2.48
50歳代	0.0	1.0	32.6	52.5	5.6	1.5	0.7	6.2	2.74
60歳代	0.0	0.2	33.9	51.4	8.0	1.3	0.0	5.3	2.75
70歳以上	0.0	0.0	28.7	53.7	5.2	0.7	0.6	11.1	2.77
女・20歳代	0.8	0.7	55.6	38.8	1.4	0.0	0.0	2.7	2.40
30歳代	0.7	2.8	43.1	44.1	1.7	0.6	0.0	6.9	2.48
40歳代	1.2	0.5	32.2	52.0	5.3	1.0	0.0	7.7	2.68
50歳代	0.0	2.3	34.4	52.2	3.8	0.2	0.1	7.1	2.63
60歳代	0.0	0.0	30.6	48.0	7.0	1.2	0.0	13.2	2.76
70歳以上	0.0	0.1	29.1	48.8	2.2	1.4	0.1	18.3	2.71

世帯構成別 理想の子どもの数 1人世帯は少なく3世代世帯では多い

世帯構成別にみると、1人世帯では2.46人と最も少なく、夫婦だけの1世代世帯では2.57人、親と子どもの2世代世帯では2.63人と多くなり、親と子と孫の3世代世帯では2.76人と最も多くなっている。

理想の子どもの数〔世帯構成別〕

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない	平均人数(人)
1人世帯	1.3	0.0	42.5	35.8	2.0	0.1	0.0	18.3	2.46
夫婦だけ(1世代)	0.6	0.8	40.4	42.3	4.1	0.9	0.0	10.9	2.57
親と子ども(2世代)	0.2	1.5	37.1	47.8	4.2	1.0	0.2	8.0	2.63
親と子と孫(3世代)	0.0	1.4	28.0	57.0	5.7	1.2	0.1	6.6	2.76

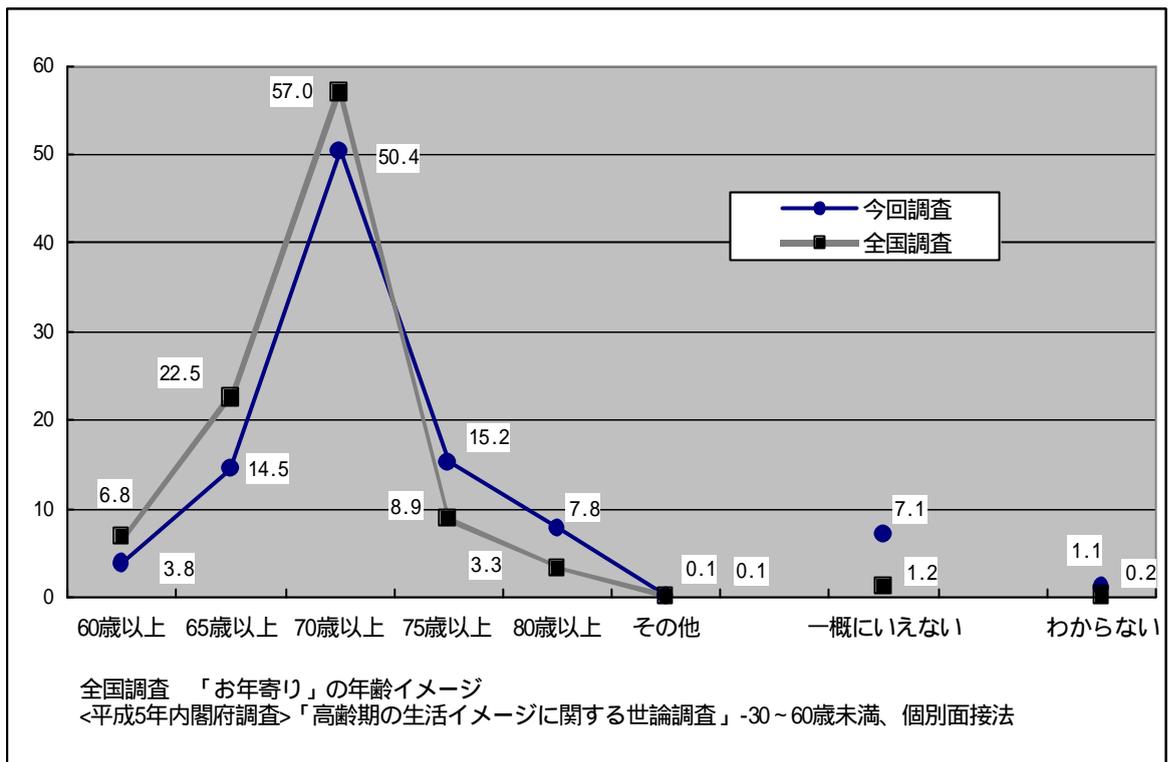
未婚別 理想の子どもの数 未婚では2.33人と少ない

未婚別にみると、既婚では2.67人となっているのに対し、未婚では2.33人と少なく、「2人」が半数弱となっている。

理想の子どもの数〔未婚別〕

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	わからない	平均人数(人)
既婚(計)	0.2	0.7	35.2	49.5	4.6	0.9	0.2	8.8	2.67
配偶者あり	0.2	0.7	35.7	50.4	4.9	0.9	0.2	6.9	2.67
離死別	0.0	0.5	32.5	45.2	3.2	0.6	0.0	18.1	2.64
未婚	1.6	3.5	48.4	27.9	2.0	1.0	0.0	15.6	2.33

<2> 「お年寄り」をイメージする年齢



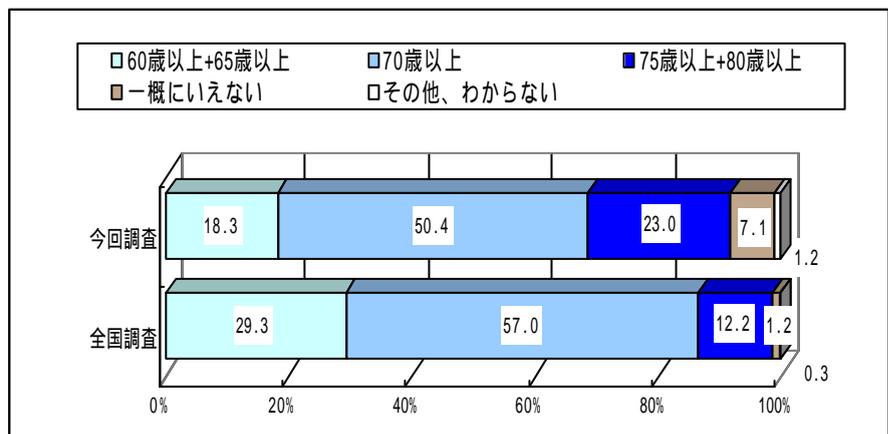
「お年寄り」の年齢イメージ 「70歳以上」が過半数

「お年寄り」として何歳以上の人をイメージするかを聞いた。

「70歳以上」が50.4%と過半数を占め、次いで、「75歳以上」が15.2%、「65歳以上」が14.5%となっている。

平成5年の全国調査と比較すると、「70歳以上」が最も多いことは共通しているが、「60歳以上」+「65歳以上」が、全国調査の29.3%に対し、今回調査では11ポイント減の18.3%となる一方、「75歳以上」+「80歳以上」は、全国調査の12.2%に対して今回調査では10.8ポイント増の23.0%となっており、「お年寄り」の基準がより高齢へシフトしていることがうかがえる。

また、今回調査では「一概にいけない」が7.1%(全国調査では1.2%)となっており、社会の高齢化や、個性・価値観の多様化が進み、「お年寄り」の基準は年齢に求められないとする人も増えていることがうかがえる。



地域別 西播磨、但馬、丹波は年齢的イメージやや高め

地域別にみると、西播磨、但馬、丹波は年齢的イメージがやや高く、「75歳以上」や「80歳以上」がいくぶん多い。一方、東播磨や神戸、阪神北は年齢的イメージがやや低く、「65歳以上」や「70歳以上」がいくぶん多い。

「お年寄り」をイメージする年齢〔地域別〕

	60歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	その他	一概にいない	わからない
神戸	3.9	16.3	51.8	13.5	4.6	0.0	7.4	2.5
阪神南	4.1	16.5	48.8	13.4	8.6	0.0	8.6	0.0
阪神北	4.6	12.7	50.2	18.0	7.8	0.0	6.0	0.7
東播磨	3.5	14.8	55.5	11.6	7.1	0.0	6.8	0.6
北播磨	3.5	12.9	48.7	16.7	9.7	0.6	7.6	0.3
中播磨	3.6	10.8	48.2	18.4	9.9	0.9	7.8	0.3
西播磨	3.0	12.0	48.8	18.6	11.4	0.3	4.8	1.2
但馬	3.0	11.5	49.7	19.5	10.7	0.0	4.4	1.2
丹波	3.2	10.6	44.9	20.2	12.8	0.3	6.4	1.6
淡路	2.6	17.2	44.0	16.4	11.6	0.0	6.7	1.5

性別、性・年代別 男性より女性、年代の高い層ほど年齢的イメージが高い

性・年代別にみると、男性より女性の方が年齢的イメージがやや高く、男女とも年代の高い層ほど年齢的イメージが高い。

「お年寄り」をイメージする年齢〔性別〕〔性・年代別〕

	60歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	その他	一概にいない	わからない
男性	5.4	17.0	53.4	12.5	5.9	0.1	5.0	0.6
女性	2.7	12.8	48.7	16.9	8.7	0.2	8.5	1.4
男・20歳代	13.8	20.5	45.9	5.6	2.5	0.0	11.6	0.2
30歳代	8.3	23.5	48.4	8.9	4.6	0.0	6.4	0.0
40歳代	8.8	20.3	53.3	5.8	4.8	0.0	6.6	0.5
50歳代	2.3	19.2	60.6	9.6	4.2	0.3	3.6	0.2
60歳代	3.3	12.5	53.5	19.2	6.7	0.0	3.5	1.1
70歳以上	0.9	8.2	52.9	22.4	11.9	0.0	2.0	1.6
女・20歳代	7.7	29.3	45.2	3.9	4.3	0.5	9.0	0.0
30歳代	6.8	11.0	51.2	10.4	6.8	0.4	12.9	0.5
40歳代	2.3	8.5	59.9	10.8	10.5	0.2	7.7	0.1
50歳代	1.5	10.5	49.6	18.6	10.2	0.2	8.3	1.2
60歳代	1.4	16.0	46.6	21.5	8.2	0.1	4.6	1.6
70歳以上	0.0	7.1	40.3	27.3	10.4	0.0	10.4	4.4

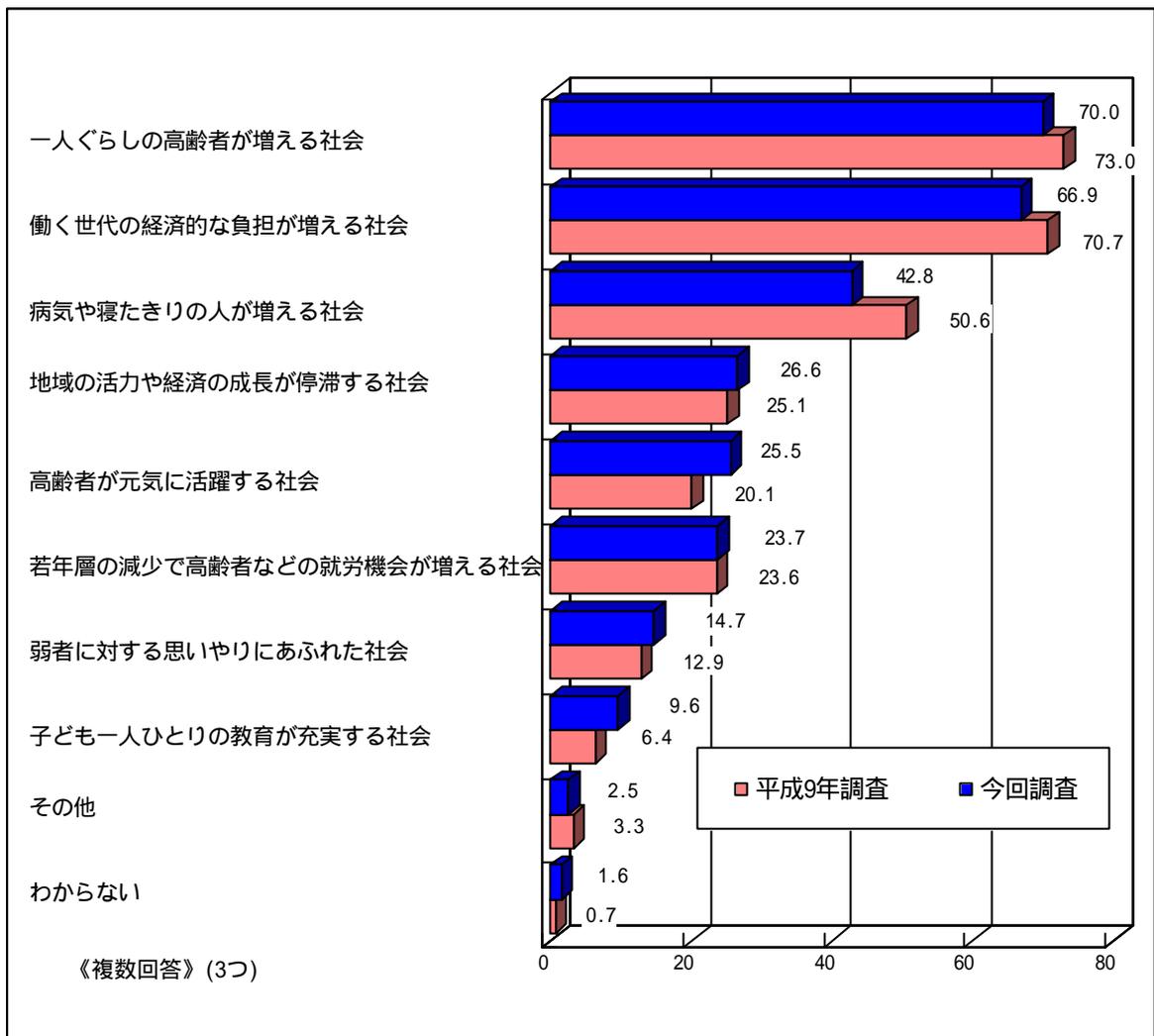
職業別 つとめ人は年齢的イメージが低い

職業別にみると、自営業主や家族従業者、無職では「75歳以上」+「80歳以上」が2割半から3割弱と多くなっている。一方、つとめ人は年齢イメージが低く、「75歳以上」+「80歳以上」は1割半と少なく、「70歳以上」が5割半を占め、「65歳以上」も多い。

「お年寄り」をイメージする年齢〔職業別〕

	60歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	その他	一概にいない	わからない
自営業主(計)	3.5	13.6	50.0	15.3	11.6	0.2	5.9	0.0
家族従業者(計)	7.4	5.6	45.3	16.6	12.2	0.0	9.6	3.2
つとめ人(計)	4.9	18.2	54.0	9.5	5.8	0.1	7.4	0.2
無職(計)	2.9	12.5	48.7	19.2	7.7	0.2	7.2	1.6

<3> 少子・高齢社会に対するイメージ



「一人ぐらしの高齢者が増える社会」「働く世代の経済的な負担が増える社会」が7割程度
 「高齢者が元気に活躍する社会」は前回より増加

今後の本格的少子・高齢社会についてのイメージを聞いた。(3項目を選択)

「一人ぐらしの高齢者が増える社会」が70.0%と最も高く、次いで、「働く世代の経済的な負担が増える社会」(66.9%)、「病気や寝たきりの人が増える社会」(42.8%)が上位を占めている。

しかし、前回調査(平成9年)と比較すると、「一人ぐらしの高齢者が増える社会」(前回73.0% 今回70.0%)、「働く世代の負担が増える社会」(70.7% 66.9%)、「病気や寝たきりの人が増える社会」(50.6% 42.8%)と、これら上位3項目の占める割合は減少傾向にある。一方、「高齢者が元気に活躍する社会」(20.1% 25.5%)が5ポイント増えているのをはじめ、「弱者に対する思いやりにあふれた社会」(12.9% 14.7%)、「子ども一人ひとりの教育が充実する社会」(6.4% 9.6%)などは、増加傾向にある。

地域別

「高齢者が元気に活躍する社会」は西播磨、但馬、丹波、淡路で高め

地域別にみると、「一人ぐらしの高齢者が増える社会」は阪神北、中播磨、東播磨、阪神南、神戸でやや高く、「働く世代の経済的な負担が増える社会」は東播磨、阪神北、中播磨、神戸、阪神南でいくぶん高い。一方、「高齢者が元気に活躍する社会」は淡路、西播磨、丹波、但馬でやや高く、「弱者に対する思いやりにあふれた社会」は但馬、丹波、淡路でいくぶん高い。

少子・高齢社会に対するイメージ〔地域別〕

	一人ぐらしの高齢者が増える社会	働く世代の経済的な負担が増える社会	病気や寝たきりの人が増える社会	地域の活力や経済の成長が停滞する社会	高齢者が元気に活躍する社会	若年層の減少で高齢者などの就労機会が増える社会	弱者に対する思いやりにあふれた社会	子ども一人ひとりの教育が充実する社会	その他	わからない
神戸	69.5	67.7	42.6	25.2	23.4	25.9	13.5	8.5	3.9	2.8
阪神南	71.1	67.4	41.2	24.7	27.1	25.4	15.8	11.7	3.1	0.7
阪神北	73.1	68.9	47.0	27.6	21.9	22.3	12.7	5.3	1.4	0.7
東播磨	71.6	69.7	49.0	27.4	24.2	19.7	11.6	9.4	1.6	1.0
北播磨	67.2	62.8	40.8	29.9	28.7	20.5	17.3	10.9	0.6	1.5
中播磨	72.9	68.4	43.7	28.3	24.7	21.7	14.5	8.7	2.4	1.2
西播磨	62.9	62.9	33.8	28.7	31.4	26.6	17.1	11.4	2.4	2.1
但馬	65.1	58.0	38.5	26.9	29.3	24.6	21.9	14.8	0.9	1.8
丹波	65.4	59.6	42.3	27.6	29.5	23.7	20.8	12.5	0.6	1.6
淡路	62.7	61.6	31.0	25.4	33.2	22.0	19.4	16.4	1.5	1.5

性別、性・年代別

男女とも70歳以上に多い「高齢者が元気に活躍する社会」

性別にみると、「一人ぐらしの高齢者が増える社会」は男性より女性が上回っているのに対し、「地域の活力や経済の成長が停滞する社会」は女性より男性が上回っている。
 性・年代別にみると、「一人ぐらしの高齢者が増える社会」は男女とも40歳代の比率が高く、「働く世代の経済的な負担が増える社会」は男女とも比較的年代の若い層に多くあげられている中で、特に30歳代と40歳代の比率が高い。一方、「高齢者が元気に活躍する社会」「弱者に対する思いやりにあふれた社会」は男女とも年代の高い層に比較的多くあげられており、特に70歳以上が高く、男性の70歳以上では1位にあげている。なお、「子ども一人ひとりの教育が充実する社会」は男女とも70歳以上が高い。

少子・高齢社会に対するイメージ〔性別〕〔性・年代別〕

	一人ぐらしの高齢者が増える社会	働く世代の経済的な負担が増える社会	病気や寝たきりの人が増える社会	地域の活力や経済の成長が停滞する社会	高齢者が元気に活躍する社会	若年層の減少で高齢者などの就労機会が増える社会	弱者に対する思いやりにあふれた社会	子ども一人ひとりの教育が充実する社会	その他	わからない
男性	67.0	65.2	43.1	32.0	24.6	25.9	13.3	8.6	2.6	0.7
女性	72.2	68.8	42.9	22.9	25.8	22.3	15.6	10.0	2.4	2.1
男・20歳代	63.1	69.6	55.3	30.3	16.0	27.7	7.0	6.7	5.7	1.5
30歳代	69.5	78.2	44.4	37.7	12.4	26.2	5.8	3.2	5.6	0.0
40歳代	79.0	76.7	38.2	35.6	17.8	25.3	4.3	4.8	2.3	0.4
50歳代	73.1	70.7	52.7	36.0	21.7	24.2	7.7	4.0	1.0	0.2
60歳代	68.3	63.8	41.3	33.1	27.3	26.4	16.8	8.4	1.5	1.9
70歳以上	45.4	33.0	28.7	16.6	49.1	27.3	36.7	25.4	2.2	0.1
女・20歳代	68.4	79.2	48.0	30.3	23.2	28.3	7.1	6.0	3.7	0.0
30歳代	79.3	83.6	49.0	24.4	16.8	21.1	3.5	3.5	5.2	0.0
40歳代	85.5	85.4	51.2	28.1	11.6	20.9	3.0	4.3	2.3	0.0
50歳代	78.6	70.4	43.5	24.3	25.1	23.6	11.5	7.2	1.6	2.5
60歳代	67.9	57.0	43.2	20.9	34.2	23.7	21.9	12.7	0.3	1.8
70歳以上	51.9	48.3	26.1	12.6	37.2	17.5	40.6	23.6	3.2	6.8

65歳以上の有無別

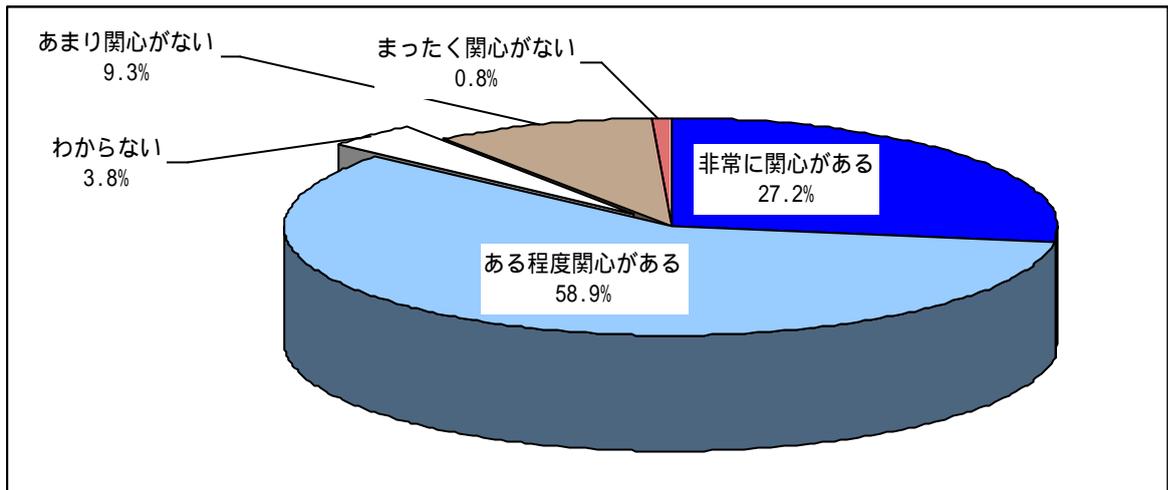
「高齢者が元気に活躍する社会」「弱者に対する思いやりにあふれた社会」などは65歳以上の本人に多い

世帯内の65歳以上の人の有無別にみると、「高齢者が元気に活躍する社会」「弱者に対する思いやりにあふれた社会」「子ども一人ひとりの教育が充実する社会」は、65歳以上の本人に多くあげられている。なお、世帯に65歳以上の人がいる層といない層では特に目立った差はみられない。

少子・高齢社会に対するイメージ〔65歳以上の有無別〕

	一人ぐらしの高齢者が増える社会	働く世代の経済的な負担が増える社会	病気や寝たきりの人が増える社会	地域の活力や経済の成長が停滞する社会	高齢者が元気に活躍する社会	若年層の減少で高齢者などの就労機会が増える社会	弱者に対する思いやりにあふれた社会	子ども一人ひとりの教育が充実する社会	その他	わからない
本人	54.3	47.0	31.8	17.7	38.9	22.8	32.6	20.5	1.9	3.8
世帯にいる	79.0	73.4	48.5	28.3	18.5	21.3	9.2	5.8	1.4	1.3
世帯にいない	74.2	74.0	45.9	30.1	21.5	24.9	8.2	5.8	3.1	0.6

<4> 少子・高齢社会に対する関心

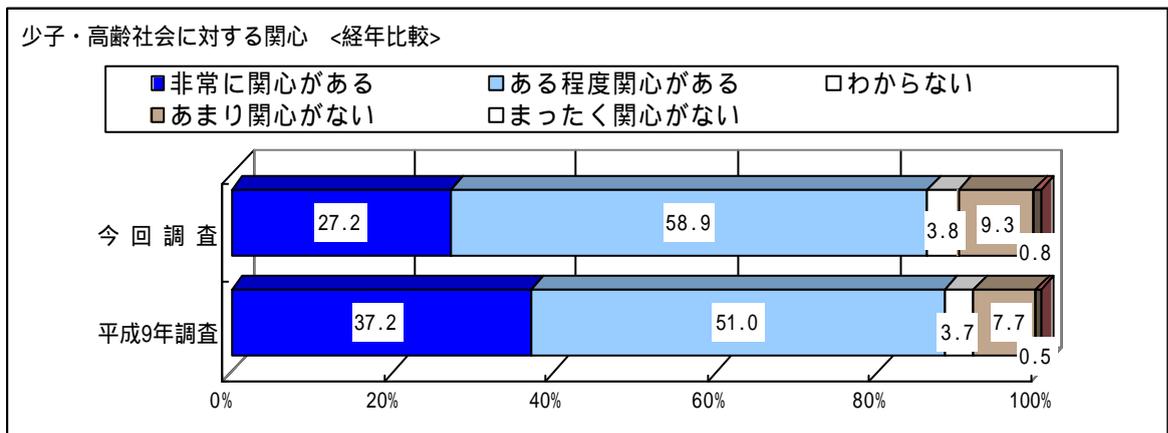


8割半が『関心あり』

少子・高齢社会にどの程度関心があるかを聞いた。

「非常に関心がある」が27.2%、「ある程度関心がある」が58.9%で、両者を合わせた『関心あり』は86.1%に達する。

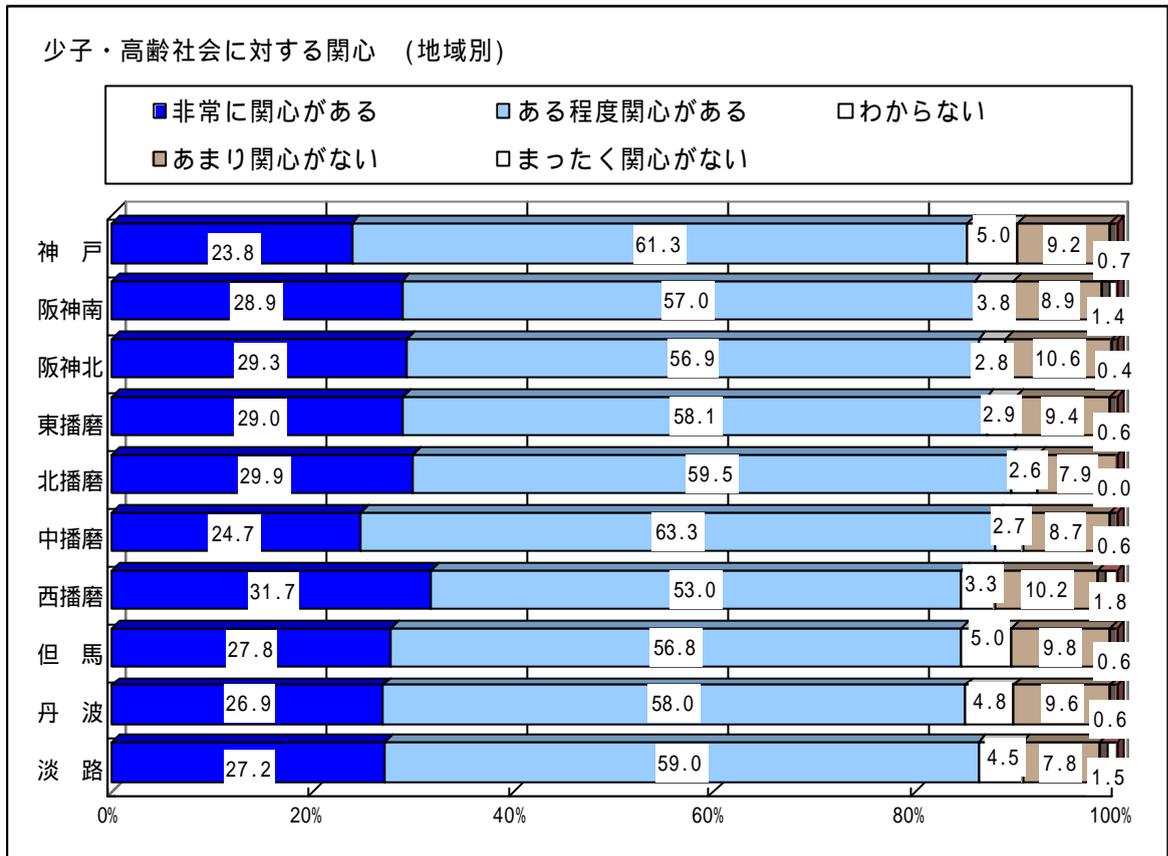
前回調査(平成9年)と比較すると、「非常に関心がある」が10ポイント低下しているものの、「ある程度関心がある」が7.9ポイント増加しており、両者を合わせた『関心あり』には大きな変化はない。



地域別

『関心あり』は北播磨や中播磨がいくぶん高い

地域別にみると、「非常に関心がある」は神戸や中播磨に比べて西播磨が高い。「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせた『関心あり』は、北播磨(89.4%)や中播磨(88.0%)がいくぶん高い。

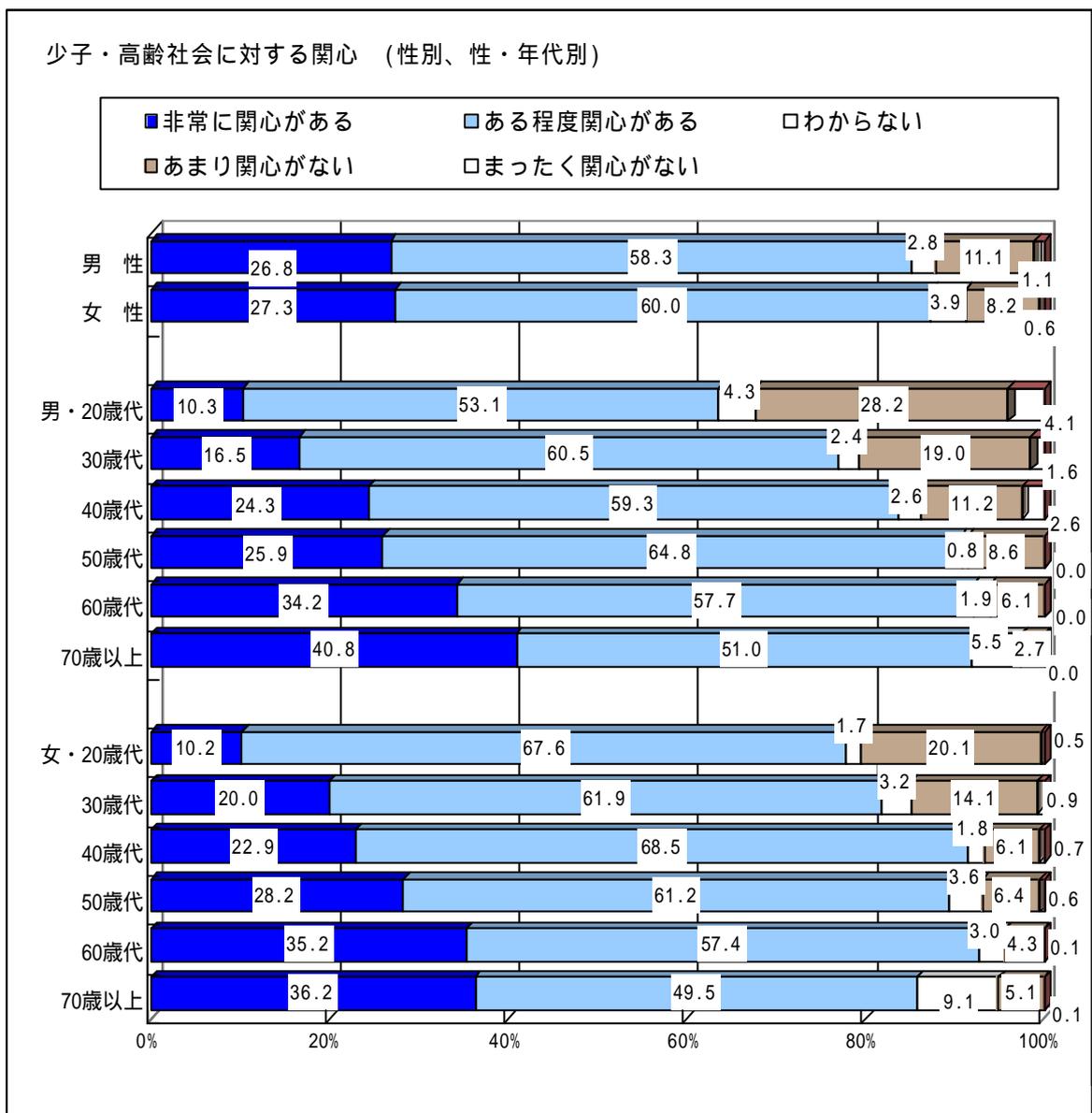


性別、性・年代別

男性50歳以上、女性40歳代から60歳代では『関心あり』は9割程度

性別にみると、「非常に関心がある」は男女ともほとんど差はないが、「ある程度関心がある」を合わせた『関心あり』は、男性より女性の方が上回っている。

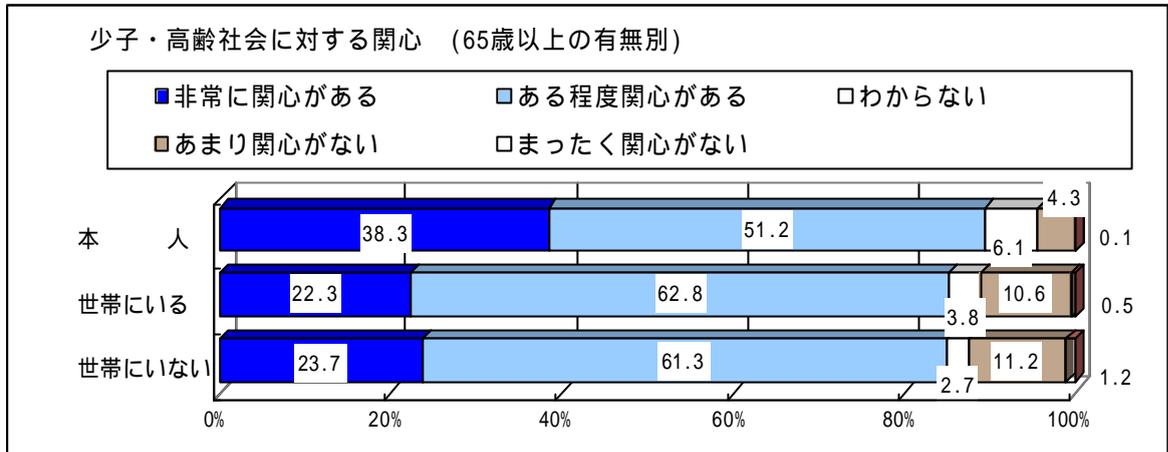
性・年代別にみると、「非常に関心がある」は、男女とも20歳代では1割程度にとどまっているが、年代が高い層ほど比率が高く、男性の60歳代や女性の60歳代と70歳以上では3割半に及び、特に男性の70歳以上では4割にのぼっている。「ある程度関心がある」を合わせた『関心あり』は、男性の50歳代と60歳代と70歳以上、女性の40歳代と50歳代と60歳代では9割程度に達する。



65歳以上の有無別

65歳以上の本人では「非常に興味あり」は4割近くに及び

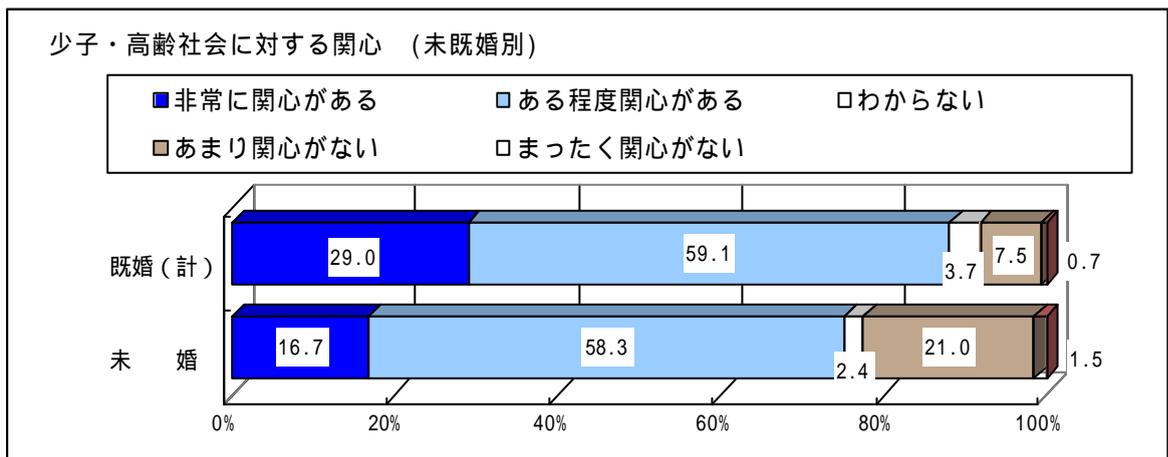
世帯内の65歳以上の人の有無別にみると、「非常に興味がある」は65歳以上の本人では4割近くに及んでいるが、世帯に65歳以上の人がいる層やいない層では2割強にとどまっている。なお、世帯に65歳以上の人がいる層といない層ではほとんど差はみられない。



未既婚別

関心は未婚より既婚が高い

未既婚別にみると、「非常に興味がある」は既婚では3割程度で、「ある程度興味がある」を合わせた『関心あり』は9割弱となっているのに対し、未婚では「非常に興味がある」は1割半と低く、『関心あり』は7割半となっている。



(2) 少子・高齢社会におけるライフスタイル

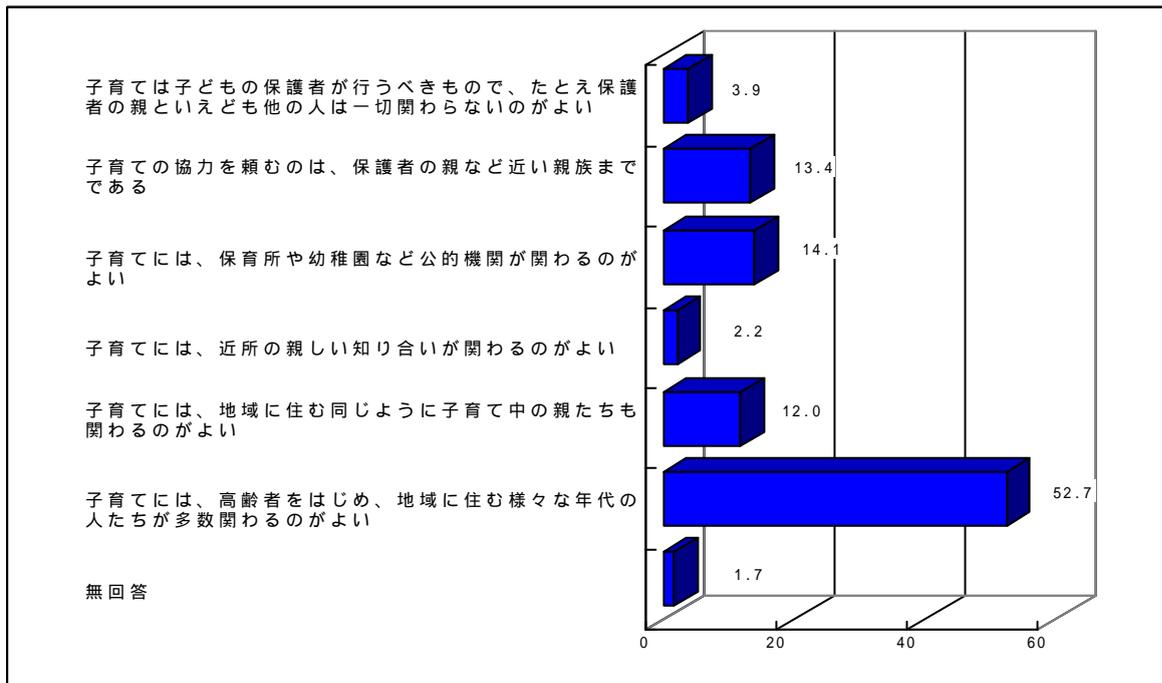
子育てに関わる者の範囲は「高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい」(52.7%)が過半数を占め、子育てに地域全体が関与することへの期待が大きいことがうかがえる。

現在の暮らしの中で、「家事」(50.4%)、「仕事」(48.1%)には半数前後の人が力を入れて取り組んでおり、次いで「趣味」(24.1%)に力を入れている人が多い。

今後重視する取り組みでは、「健康づくり」(81.4%)、「家事」(72.6%)、「趣味」(70.7%)の重視度が高い。現在力を入れているものと比較すると、「健康づくり」で大きな差異が見られ(現在47.5% 今後81.4%)、健康重視のライフスタイルへの志向が強いことがうかがえる。

自分が介護される場合の希望は、「在宅で介護サービスを利用」が39.4%、「老人ホームなどで介護」が34.8%、「在宅で家族に介護」が20.8%となっており、在宅での介護を希望する人(60.2%)が6割を超える。

<1> 子育てに関わる者の範囲



半数強が「高齢者や地域の様々な年代の人たちが多数関わる子育て」を支持

子育てに関わるべき者の範囲について聞いた。(1項目を選択)

「高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい」(52.7%)が圧倒的に多く、次いで「保育所や幼稚園など公的機関が関わるのがよい」(14.1%)、「保護者の親など近い親族まで」(13.4%)となっており、子育てに地域全体が関与することへの期待が大きいことがうかがえる。

地 域 別

「様々な人たちが多数関わるのがよい」は東播磨、阪神南でやや高い

地域別にみると、特に目立った特長はみられないが、「子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい」は東播磨、阪神南がいくぶん高い。

子育てに関わる者の範囲〔地域別〕

	子育ては子どもの保護者が行うべきもので、たとえ保護者の親といえども他の人は一切関わらないのがよい	子育ての協力を頼むのは、保護者の親など近い親族までである	子育てには、保育所や幼稚園など公的機関が関わるのがよい	子育てには、近所の親しい知り合いが関わるのがよい	子育てには、地域に住む同じように子育て中の親たちも関わるのがよい	子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい	無回答
神戸	5.3	12.4	13.8	2.5	13.1	50.0	2.8
阪神南	2.7	13.1	14.1	1.7	12.4	55.0	1.0
阪神北	3.2	13.8	13.8	1.8	13.4	53.4	0.7
東播磨	4.8	12.3	13.9	1.0	10.3	55.8	1.9
北播磨	3.8	15.5	13.8	2.9	9.7	53.1	1.2
中播磨	3.6	14.2	15.4	3.3	10.2	52.1	1.2
西播磨	2.7	15.0	13.8	2.1	11.4	53.3	1.8
但馬	3.3	14.8	14.8	1.8	10.1	53.6	1.8
丹波	2.9	15.4	14.1	2.2	12.2	51.6	1.6
淡路	3.0	15.7	14.9	3.7	13.1	47.0	2.6

性 別、性・年代別

「様々な人たちが多数関わるのがよい」など女性で目立つ

性別にみると、大きな差はないが、「子育ては子どもの保護者が行うべきもので、たとえ保護者の親といえども他の人は一切関わらないのがよい」「子育ての協力を頼むのは、保護者の親など近い親族までである」「子育てには、近所の親しい知り合いが関わるのがよい」は女性より男性の比率が上回っている。一方、女性は男性に比べて、「子育てには、保育所や幼稚園など公的機関が関わるのがよい」「子育てには、地域に住む同じように子育て中の親たちも関わるのがよい」「子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい」の比率が高く、男性よりも子育ての範囲を広くとらえていることを示している。

性・年代別にみると、「子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい」は、男性の40歳代や50歳代、女性の30歳代や40歳代に多くあげられている。「子育ての協力を頼むのは、保護者の親など近い親族までである」は男性の20歳代や70歳以上のほか、女性の20歳代にいくぶん多くあげられており、「子育てには、地域に住む同じように子育て中の親たちも関わるのがよい」も女性の20歳代に多くあげられている。一方、「子育ては子どもの保護者が行うべきもので、たとえ保護者の親といえども他の人は一切関わらないのがよい」は男女とも70歳以上にいくぶん多くあげられている。

子育てに関わる者の範囲〔性別〕〔性・年代別〕

	子育ては子どもの保護者が行うべきもので、たとえ保護者の親といえども他の人は一切関わらないのがよい	子育ての協力を頼むのは、保護者の親など近い親族までである	子育てには、保育所や幼稚園など公的機関が関わるのがよい	子育てには、近所の親しい知り合いが関わるのがよい	子育てには、地域に住む同じように子育て中の親たちも関わるのがよい	子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい	無回答
男性	5.6	15.2	13.2	2.9	10.5	51.5	1.0
女性	2.5	11.9	15.0	1.6	13.1	53.7	2.2
男・20歳代	4.1	21.9	17.2	3.4	13.2	40.3	0.0
30歳代	4.5	15.5	16.7	5.4	11.8	44.6	1.6
40歳代	5.2	9.7	12.3	3.0	5.7	63.5	0.6
50歳代	5.5	15.1	6.2	2.7	11.3	58.9	0.4
60歳代	5.3	12.3	14.7	1.4	12.8	51.8	1.7
70歳以上	8.3	20.4	15.5	2.5	8.6	43.1	1.6
女・20歳代	0.3	16.0	13.5	1.4	22.3	45.7	0.7
30歳代	0.4	8.3	16.2	1.0	12.9	61.2	0.0
40歳代	1.2	10.2	12.3	1.6	14.0	60.8	0.0
50歳代	1.5	10.8	12.6	1.9	12.0	57.5	3.6
60歳代	3.6	14.2	18.8	1.8	9.1	50.7	1.8
70歳以上	7.1	13.1	16.3	1.5	13.5	43.1	5.4

世帯構成別 「様々な人たちが多数関わるのがよい」は2世代世帯や3世代世帯が多い

世帯構成別にみると、「子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい」は1人世帯や夫婦だけの1世代世帯より親と子どもの2世代世帯や親と子と孫の3世代世帯の比率が高くなっている。また、「子育ての協力を頼むのは、保護者の親など近い親族までである」は親と子と孫の3世代世帯の比率が高い。一方、「子育てには、保育所や幼稚園など公的機関が関わるのがよい」「子育ては子どもの保護者が行うべきもので、たとえ保護者の親といえども他の人は一切関わらないのがよい」は1人世帯の比率が高くなっている。

子育てに関わる者の範囲〔世帯構成別〕

	子育ては子どもの保護者が行うべきもので、たとえ保護者の親といえども他の人は一切関わらないのがよい	子育ての協力を頼むのは、保護者の親など近い親族までである	子育てには、保育所や幼稚園など公的機関が関わるのがよい	子育てには、近所の親しい知り合いが関わるのがよい	子育てには、地域に住む同じように子育て中の親たちも関わるのがよい	子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい	無回答
1人世帯	8.1	9.4	16.0	1.6	12.4	50.8	1.6
夫婦だけ(1世代)	5.0	14.1	14.9	1.6	12.1	50.8	1.5
親と子ども(2世代)	3.2	12.7	13.6	2.6	12.9	53.7	1.3
親と子と孫(3世代)	1.9	18.1	13.4	1.6	9.5	55.0	0.6

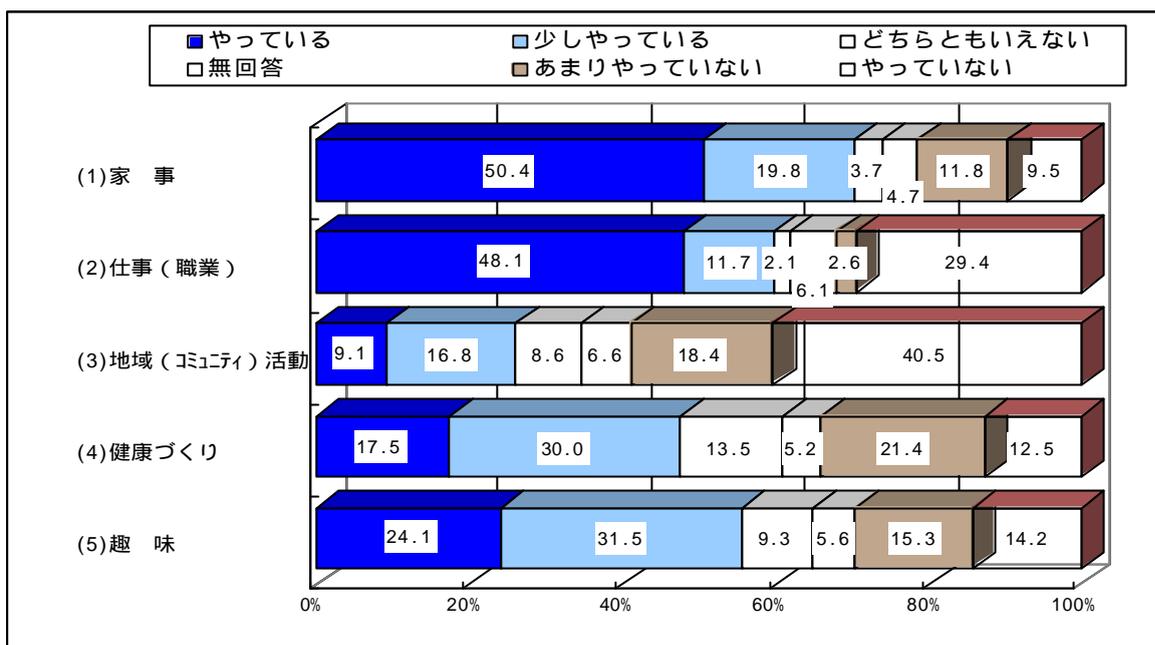
未既婚別 「様々な人たちが多数関わるのがよい」は既婚が高い

未既婚別にみると、「子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい」は未婚より既婚が高い。

子育てに関わる者の範囲〔未既婚別〕

	子育ては子どもの保護者が行うべきもので、たとえ保護者の親といえども他の人は一切関わらないのがよい	子育ての協力を頼むのは、保護者の親など近い親族までである	子育てには、保育所や幼稚園など公的機関が関わるのがよい	子育てには、近所の親しい知り合いが関わるのがよい	子育てには、地域に住む同じように子育て中の親たちも関わるのがよい	子育てには、高齢者をはじめ、地域に住む様々な年代の人たちが多数関わるのがよい	無回答
既婚（計）	4.1	13.1	14.1	2.0	11.9	53.3	1.5
配偶者あり	3.7	13.5	14.0	2.3	12.4	53.1	1.1
離死別	5.7	11.2	14.7	0.8	9.9	54.1	3.5
未婚	2.9	15.8	14.0	2.9	12.8	49.7	1.8

<2> 現在力を入れている取り組み



『やっている』 - 「家事」「仕事」は半数前後、「地域活動」は1割弱

家事、仕事、地域活動、健康づくり、趣味の5つの分野について、それぞれどの程度力を入れて取り組んでいるかを聞いた。

「家事」(50.4%)、「仕事」(48.1%)には半数前後の人が『やっている』とし、次いで「趣味」が24.1%となっているが、「健康づくり」は17.5%、「地域活動」は9.1%と1割弱となっている。

地域別 「地域活動」は丹波、但馬が高い

地域別に『やっている』比率を分野ごとにみると、次の通りである。

「家事」は阪神北、阪神南、神戸、東播磨の順で高く、5割強となっている。

「仕事」は北播磨、但馬、丹波で高い。

「地域活動」は丹波、但馬、次いで北播磨、淡路で高く、神戸は低い。

「健康づくり」は阪神北で高い。

「趣味」は阪神北、北播磨、淡路で高い。

現在力を入れている取り組み 『やっている』 [地域別]

	(1)家事	(2)仕事(職業)	(3)地域(コミュニティ)活動	(4)健康づくり	(5)趣味
神戸	51.4	45.7	6.0	17.7	22.0
阪神南	52.2	45.7	8.2	16.5	23.7
阪神北	54.1	48.1	8.8	22.3	28.6
東播磨	50.6	47.7	9.4	15.8	23.9
北播磨	49.6	54.5	13.5	15.8	26.7
中播磨	48.2	50.6	10.5	16.6	24.4
西播磨	43.4	51.8	11.7	16.5	24.6
但馬	45.9	53.3	15.4	15.7	21.9
丹波	44.2	52.6	17.6	17.6	22.4
淡路	45.9	51.5	13.1	17.2	26.1

性 別、性・年代別

『やっている』比率を性別にみると、トップは男性では「仕事」(64.8%)、女性では「家事」(74.9%)となっており、男女とも2位以下を大きく引き離している。2位以下は男性では「趣味」(25.5%)、「家事」(17.4%)、「健康づくり」(17.1%)、「地域活動」(9.2%)の順で、女性では2位以下は「仕事」(36.6%)、「趣味」(23.4%)、「健康づくり」(17.9%)、「地域活動」(9.2%)の順となっており、「趣味」(男性25.5%、女性23.4%)、「健康づくり」(男性17.1%、女性17.9%)、「地域活動」(男性9.2%、女性9.2%)の男女差はあまりない。

これを性・年代別にみると、男性では、1位の「仕事」は70歳以上を除いて各年代とも1位にあげられ、20歳代から40歳代まで年齢が上がるほど高くなり(73.5% 89.4% 89.6%)、40歳代では9割近くに達している。逆に50歳代以降は、低下している(85.7% 36.4% 21.5%)。

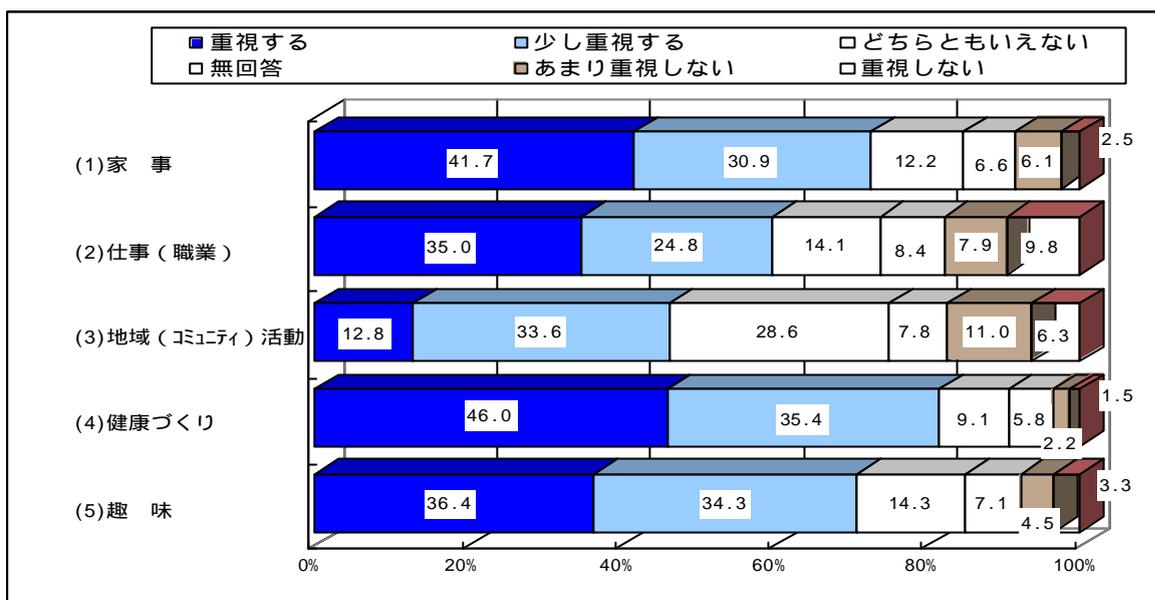
女性では「仕事」は20歳代(61.3%)で1位にあげられているが、30歳代(41.5%)では半数以下に低下、40歳代(52.8%)で再度過半数となるが、50歳代以降は、大きく低下している(46.7% 22.2% 6.3%)。

女性で1位の「家事」は、20歳代を除く各年代で1位にあげられ、20歳代から50歳代まで年齢が上がるほど高くなり(41.8% 87.4%)、50歳代では9割近くに及んでいる。しかし、60歳代以降はゆるやかに低下している(78.1% 62.7%)。「家事」については男性では、30歳代が8.4%と最も低いが、他の年代では2割程度(17.1% 20.7%)となっており、大きな差はない。

現在力を入れている取り組み 『やっている』〔性別〕〔性・年代別〕

	(1)家 事	(2)仕事(職業)	(3)地域(コミュニティ)活動	(4)健康づくり	(5)趣 味
男 性	17.4	64.8	9.2	17.1	25.5
女 性	74.9	36.6	9.2	17.9	23.4
男・20歳代	17.1	73.5	7.2	12.1	41.8
30歳代	8.4	89.4	4.8	13.4	22.9
40歳代	18.1	89.6	10.4	7.4	20.4
50歳代	19.1	85.7	10.7	16.1	25.1
60歳代	19.2	36.4	8.6	26.6	24.3
70歳以上	20.7	21.5	12.6	22.0	24.3
女・20歳代	41.8	61.3	5.7	11.9	23.1
30歳代	76.8	41.5	7.8	11.5	19.2
40歳代	83.9	52.8	9.4	14.5	17.0
50歳代	87.4	46.7	10.1	20.1	26.5
60歳代	78.1	22.2	12.0	25.6	31.0
70歳以上	62.7	6.3	7.5	16.1	19.1

<3> 今後重視する取り組み



「健康づくり」を「重視する」は4割半

前問と同じ家事、仕事、地域活動、健康づくり、趣味の5つの分野について、今後どの程度重視して取り組む予定かを聞いた。

「健康づくり」を「重視する」人は46.0%を占め、次いで「家事」(41.7%)、「趣味」(36.4%)、「仕事」(35.0%)と続いている。

「現在力を入れているもの」と「今後重視するもの」を比べると、現在は17.5%にとどまっている「健康づくり」について、今後は46.0%の人が「重視する」としており、健康重視のライフスタイルへの志向が強いことがうかがえる。

地域別 「健康づくり」は阪神北や阪神南で高い

地域別に「重視する」比率を分野ごとにみると、次の通りである。

「家事」は阪神南、北播磨で高い。

「仕事」は中播磨、西播磨、淡路などで高い。

「地域活動」は但馬、丹波、北播磨などで高く、神戸は低い。

「健康づくり」は阪神北、次いで阪神南で高い。

「趣味」は阪神南で高い。

今後重視する取り組み 「重視する」 【地域別】

	(1)家事	(2)仕事(職業)	(3)地域(コミュニティ)活動	(4)健康づくり	(5)趣味
神戸	38.7	31.2	8.2	44.7	37.2
阪神南	46.7	34.0	13.1	49.5	39.9
阪神北	39.9	34.6	12.4	51.2	34.3
東播磨	42.6	33.5	13.9	41.9	35.8
北播磨	44.6	38.4	18.2	46.0	37.2
中播磨	42.2	40.7	14.2	45.5	36.4
西播磨	39.5	40.4	17.1	44.3	35.0
但馬	42.0	39.9	19.2	40.5	30.2
丹波	40.4	37.5	18.9	44.2	29.8
淡路	41.4	40.3	16.4	43.3	32.8

性別、性・年代別

「重視する」比率を性別にみると、トップは男性では「仕事」(48.4%)、女性では「家事」(55.0%)となっており、男女とも2位に「健康づくり」(男性43.0%、女性48.5%)が続いている。

これを性・年代別にみると、男性では、1位の「仕事」は20歳代から50歳代では1位にあげられ、20歳代で64.3%、30歳代で77.1%となり、これをピークに40歳代以降は大きく低下している(69.5% 19.1%)。

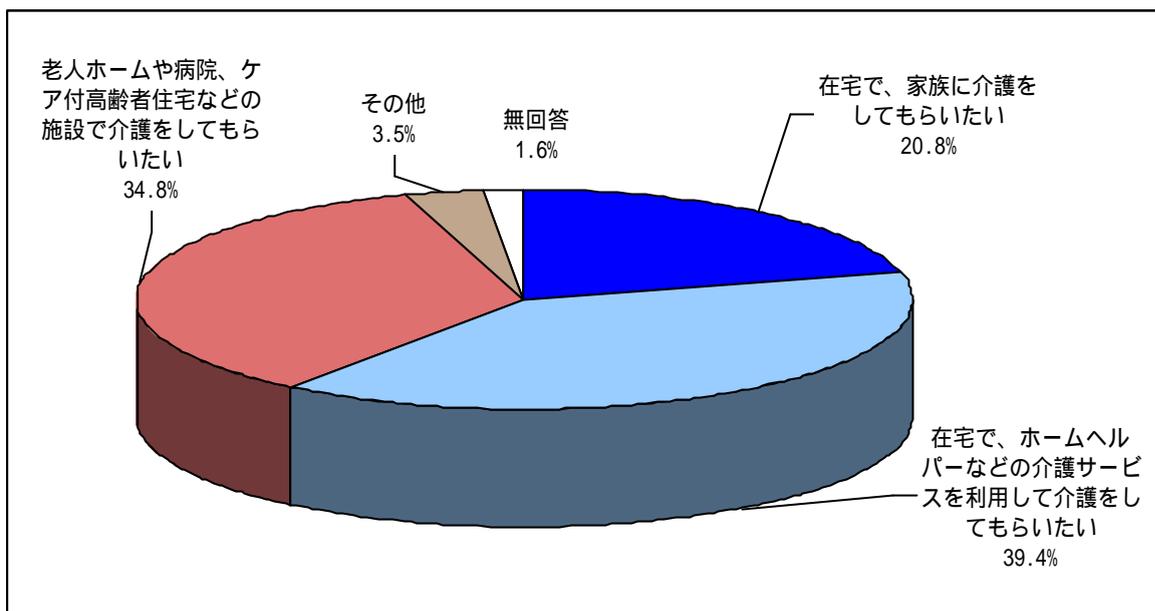
女性では「仕事」は20歳代(54.9%)で半数を上回り1位にあげられているが、30歳代(39.9%)以降年代が上がるにつれ、低下している。

女性で1位の「家事」は、女性では20歳代を除く各年代で1位にあげ、中でも30歳代(64.1%)での比率が最も高い。男性では、どの年代も20%台であり差はない。

今後重視する取り組み 「重視する」 【性別】 【性・年代別】

	(1)家事	(2)仕事(職業)	(3)地域(コミュニティ)活動	(4)健康づくり	(5)趣味
男性	24.0	48.4	13.4	43.0	36.9
女性	55.0	25.7	12.5	48.5	36.5
男・20歳代	24.8	64.3	10.3	33.5	43.9
30歳代	24.3	77.1	16.2	44.2	43.8
40歳代	24.1	69.5	10.4	37.8	34.7
50歳代	22.7	53.3	15.1	45.2	41.8
60歳代	25.8	22.4	14.3	50.1	35.5
70歳以上	22.7	19.1	12.4	40.6	23.5
女・20歳代	51.1	54.9	19.8	43.0	49.2
30歳代	64.1	39.9	16.5	44.3	42.4
40歳代	52.7	37.9	11.9	50.2	33.7
50歳代	56.8	22.9	9.3	56.7	41.4
60歳代	58.2	15.0	16.1	56.9	34.5
70歳以上	44.6	3.1	6.0	30.9	20.5

<4> 介護に対する希望



「在宅で介護サービスを利用」「老人ホームなどの施設で介護」「在宅で家族に介護」の順在宅介護希望は6割を超える

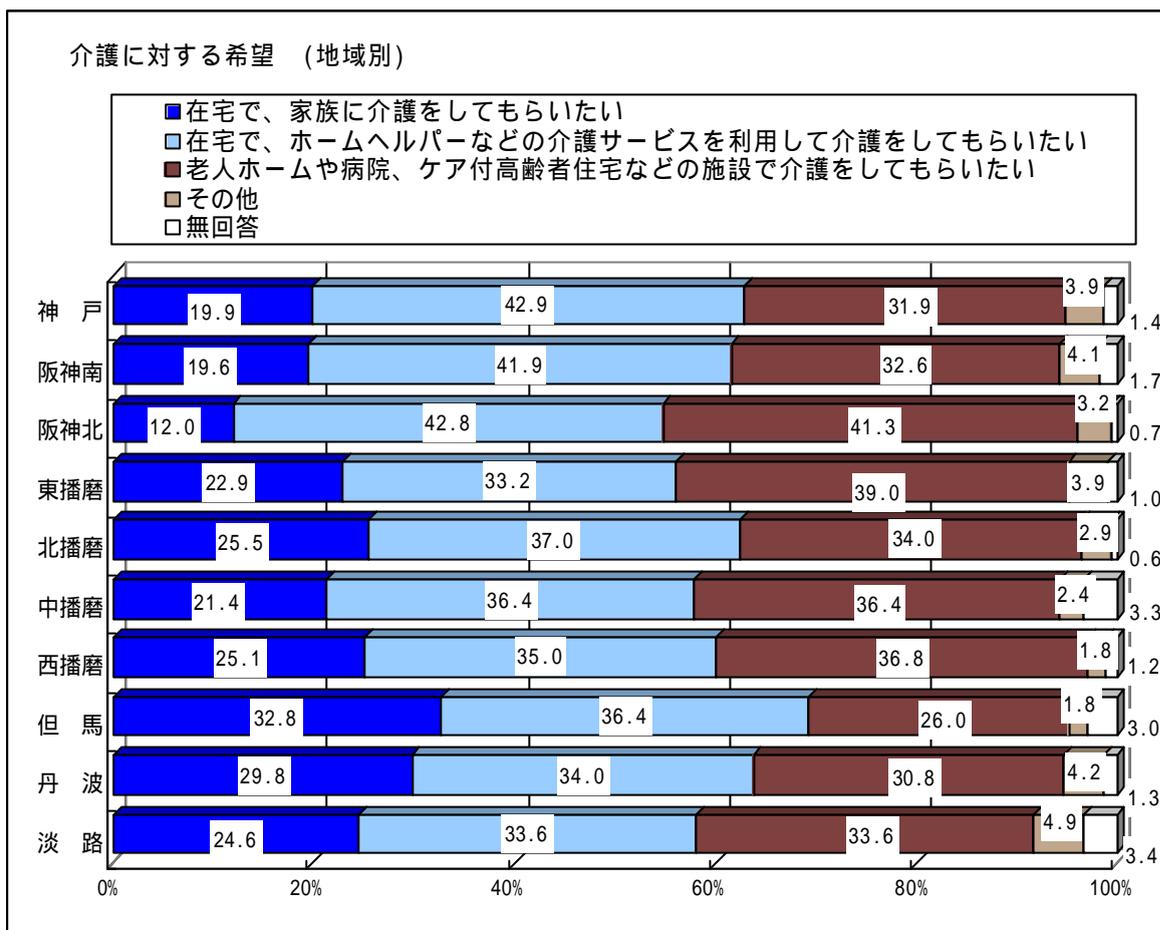
今後、自分自身が介護を必要とした際の介護形態について希望を聞いた。

「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をしてもらいたい」が39.4%と最も多く、次いで「老人ホームや病院、ケア付高齢者住宅などの施設で介護をしてもらいたい」が34.8%、「在宅で、家族に介護をしてもらいたい」が20.8%となっている。

「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して」と「在宅で、家族に」を合わせると、在宅での介護を望む人(60.2%)が6割を超える。

地域別 「在宅で家族に介護」は但馬が高い

地域別にみると、「在宅で、家族に介護をしてもらいたい」は、但馬が最も高く、次いで丹波が高いが、阪神北では低い。「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をしてもらいたい」は、神戸、阪神北、阪神南で高く、両者を合わせた在宅介護希望は、但馬で高い。一方、「老人ホームや病院、ケア付高齢者住宅などの施設で介護をしてもらいたい」は、阪神北や東播磨で高く、東播磨では「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をしてもらいたい」を上回り1位となっている。また、西播磨も「老人ホームや病院、ケア付高齢者住宅などの施設で介護をしてもらいたい」が最も高く1位となっている。



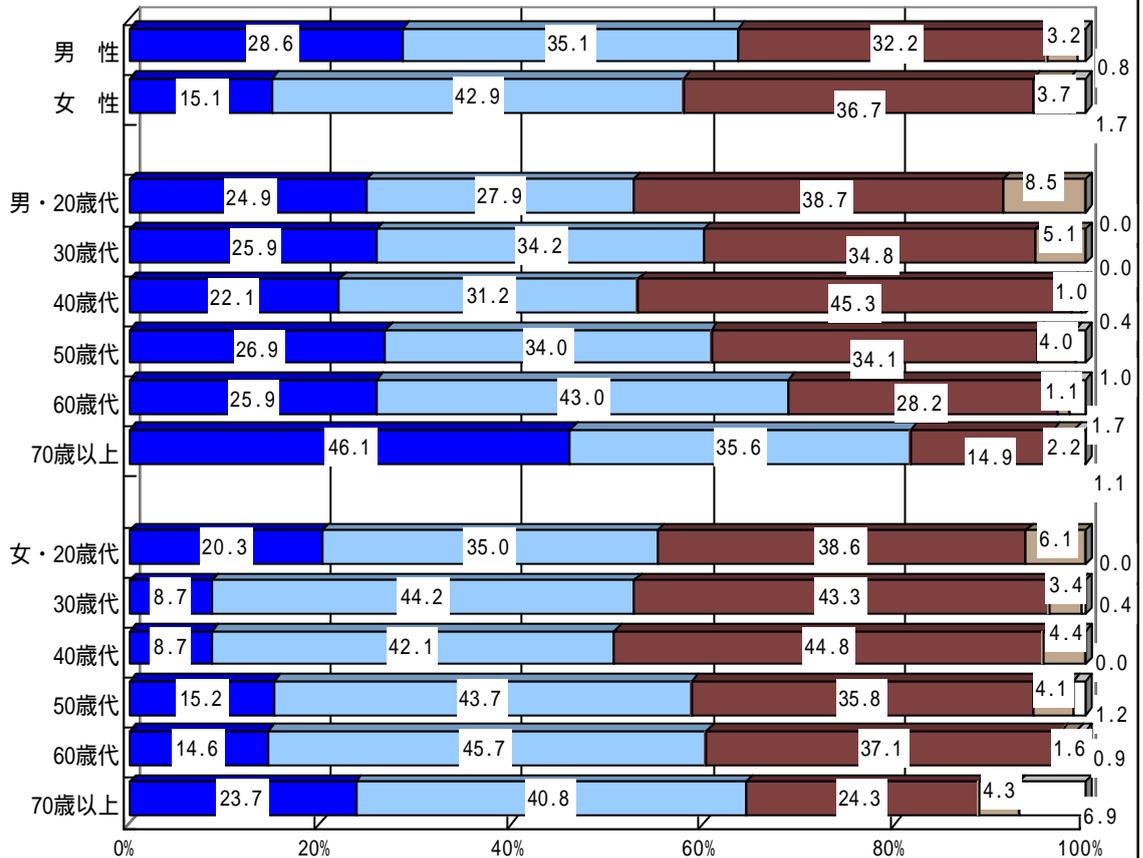
性別、性・年代別 男性70歳以上では「在宅で家族に介護」が4割半

性別にみると、男女とも「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をもらいたい」が最も高く、男性より女性の方が高い。また、「老人ホームや病院、ケア付高齢者住宅などの施設で介護をもらいたい」も男性より女性の方が高い。一方、「在宅で、家族に介護をもらいたい」は女性より男性の方が高く、「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をもらいたい」を合わせると、在宅で介護を受けたいとする比率は男性では6割半となる。

性・年代別にみると、70歳以上では男女によって大きく異なり、男性は「在宅で、家族に介護をもらいたい」が4割半と最も高くなっているのに対し、女性は2割半と他の年代の女性よりも高くなっているが、「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をもらいたい」の方が大きく上回っている。なお、「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をもらいたい」は、男性では60歳代、女性では60歳代や30歳代で高い。一方、「老人ホームや病院、ケア付高齢者住宅などの施設で介護をもらいたい」は、男性では40歳代、女性では30歳代や40歳代で高い。

介護に対する希望（性別、性・年代別）

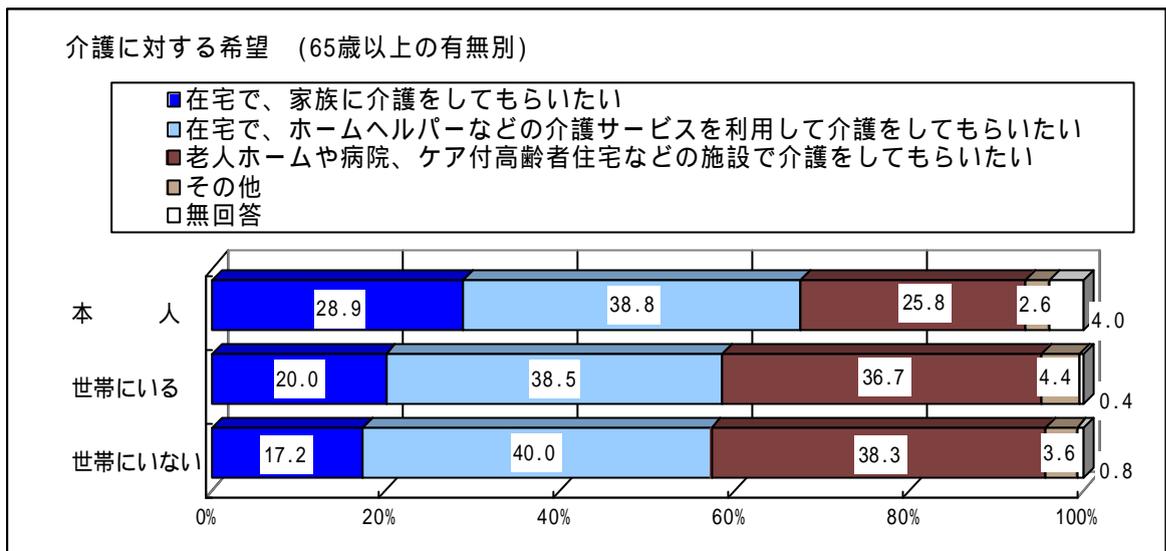
- 在宅で、家族に介護をしてもらいたい
- 在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をしてもらいたい
- 老人ホームや病院、ケア付高齢者住宅などの施設で介護をしてもらいたい
- その他
- 無回答



65歳以上の有無別

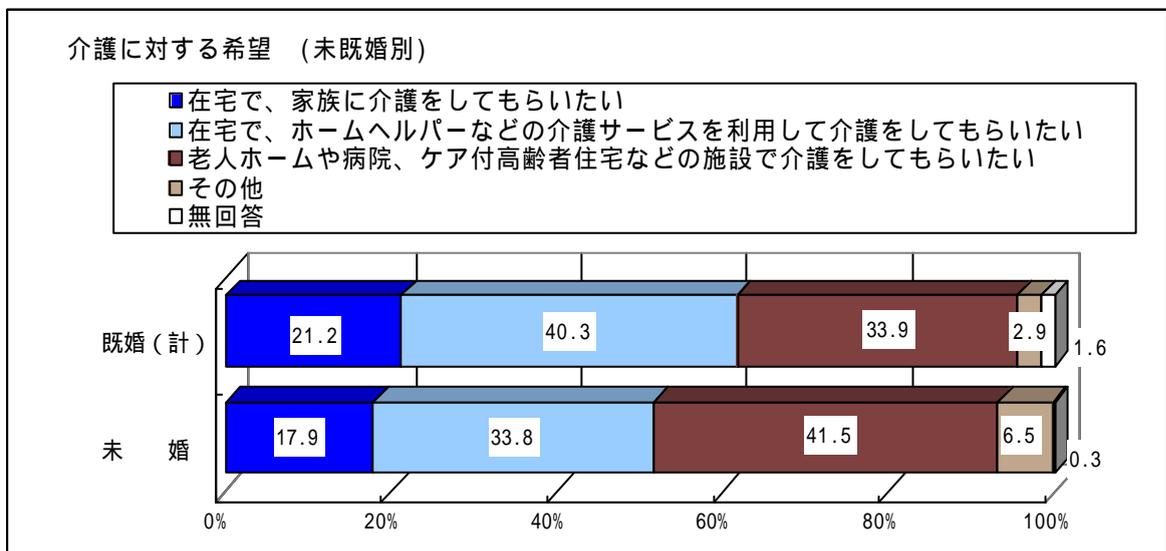
65歳以上の本人では3割近くが「在宅で家族に介護」を希望

世帯内の65歳以上の人の有無別にみると、65歳以上の本人は「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をしてもらいたい」が4割弱と最も高いが、「在宅で、家族に介護をしてもらいたい」が3割近くに及び、世帯に65歳以上の人がある層やいない層を上回っている。なお、世帯に65歳以上の人がある層とない層では、「在宅で、家族に介護をしてもらいたい」は世帯に65歳以上の人がある層に多い。



未婚別 未婚では「老人ホームなどの施設で介護」が高い

未婚別に見ると、既婚では「在宅で、ホームヘルパーなどの介護サービスを利用して介護をもらいたい」が4割と最も高く、未婚の比率を上回っている。「在宅で、家族に介護をもらいたい」も既婚が上回っている。一方、未婚では「老人ホームや病院、ケア付高齢者住宅などの施設で介護をもらいたい」が4割強と最も高くなっている。



(3) 少子・高齢社会に向けた対策

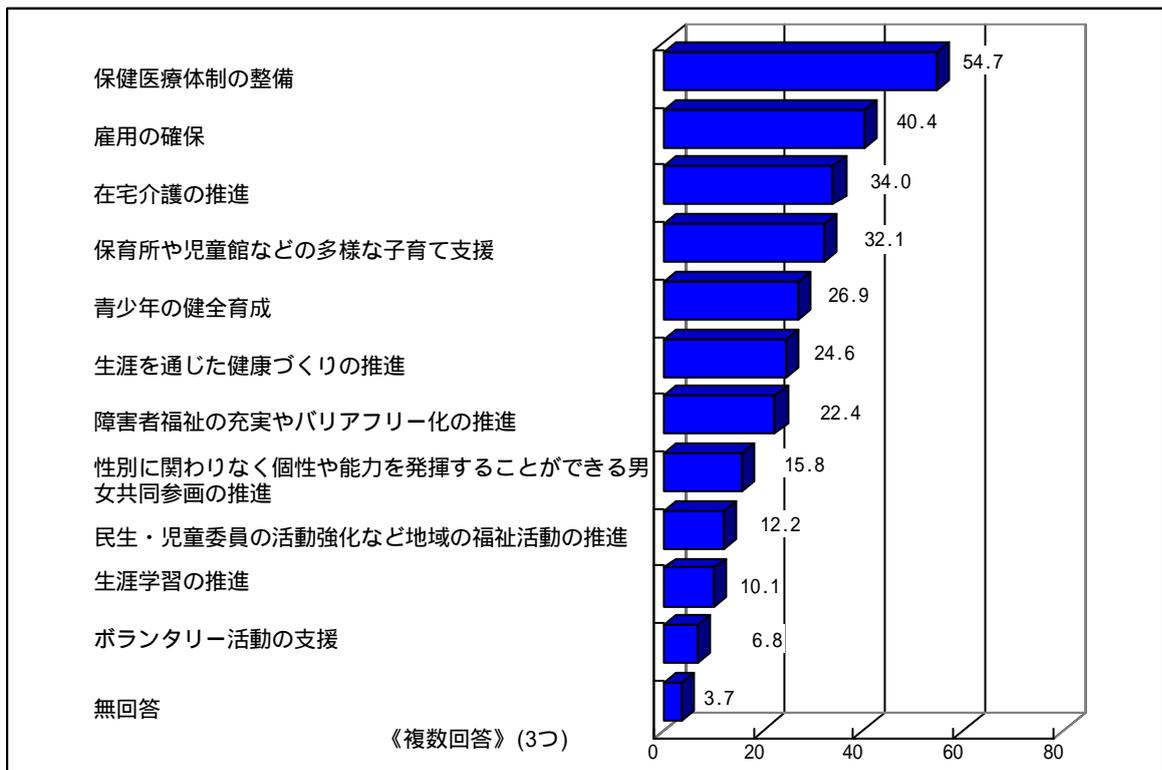
特に優先すべき行政の取り組みとして、11項目中「保健医療体制の整備」(54.7%)がトップ。次いで「雇用の確保」(40.4%)、「在宅介護の推進」(34.0%)、「保育所や児童館などの多様な子育て支援」(32.1%)が続く。

少子化対策については、「結婚、出産の奨励を積極的にすべき」とする考え方が40.5%と最も多く、次いで、「結婚、出産を阻む要因を取り除くような環境整備だけを行うべき」(29.2%)となっている。「結婚、出産は個人の問題なので、少子化対策は一切すべきではない」は10.6%にとどまる。

安心して子どもを産み育てられる社会をつくるために大切なこととしては、「子育てに対する経済的支援」(52.8%)、「子どもが安全に生活できる地域環境」(48.8%)、「夫婦間での家事・育児の協力」(46.3%)、「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」(44.6%)が上位を占める。これを前回調査(平成9年)と比べると、「子どもが安全に生活できる地域環境」(前回51.3% 今回48.8%)、「夫婦間での家事・育児の協力」(51.5% 46.3%)は引き続き上位にあるが、「子育てに対する経済的支援」(26.9% 52.8%)が大幅に伸び、今回トップに躍り出たほか、「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」(40.8% 44.6%)も伸びている。

だれもが健康に過ごせる社会を築くための対策としては、「定期的に健康診断を受けるように促す」(53.2%)、「地域の医療機関や医療従事者を増やす」(44.5%)、「公園など、自然と触れることのできる場所を増やす」(43.6%)、などが重要視されている。

<1> 2030年に向け、優先すべき行政の取り組み



トップは「保健医療体制の整備」

子どもの数が県の総人口の11%、老人の数が28%程度と予想される西暦2030年ごろに向けて、今後、特に優先すべき行政の取り組みを聞いた。(3項目を選択)

「保健医療体制の整備」が54.7%とトップ。次いで、「雇用の確保」40.4%、「在宅介護の推進」34.0%、「保育所や児童館などの多様な子育て支援」32.1%が上位にあげられている。

地域別 「生涯を通じた健康づくりの推進」は西播磨、丹波、淡路で高い

地域別にみると、「保健医療体制の整備」は阪神南、阪神北、丹波、「雇用の確保」は阪神北、「在宅介護の推進」は但馬、神戸、「保育所や児童館などの多様な子育て支援」は阪神北などの比率が高いが、あまり差はない。なお、「生涯を通じた健康づくりの推進」は西播磨、丹波、淡路で高い。

2030年に向け、優先すべき行政の取り組み【地域別】

	保健医療体制の整備	雇用の確保	在宅介護の推進	保育所や児童館などの多様な子育て支援	青少年の健全育成	生涯を通じた健康づくりの推進	障害者福祉の充実やバリアフリー化の推進	性別に関わりなく個性や能力を発揮することができる男女共同参画の推進	民生・児童委員の活動強化など地域の福祉活動の推進	生涯学習の推進	ボランティア活動の支援	無回答
神戸	55.7	40.4	35.8	29.4	27.7	24.1	21.6	14.5	11.7	7.8	6.4	4.3
阪神南	57.4	40.5	33.3	34.0	28.2	24.1	24.1	12.4	11.0	10.7	7.6	3.1
阪神北	56.5	44.9	34.3	36.0	25.4	23.0	24.4	13.8	12.0	9.5	7.1	2.1
東播磨	53.5	39.4	32.6	33.9	24.2	23.5	22.3	20.3	12.9	11.6	7.7	3.5
北播磨	54.8	39.6	31.4	30.8	24.0	25.8	20.5	17.9	12.6	15.2	5.0	3.2
中播磨	50.6	38.0	33.1	33.1	29.8	22.9	25.0	17.5	13.0	11.1	7.8	4.5
西播磨	55.7	41.0	32.6	31.1	24.3	30.8	18.6	19.8	13.2	9.3	6.0	3.6
但馬	48.8	38.8	37.6	27.5	29.6	26.9	18.0	17.8	13.0	9.5	5.6	5.6
丹波	56.1	35.9	30.8	28.2	26.0	30.1	22.1	20.5	12.5	8.3	5.1	3.5
淡路	43.3	37.3	33.2	30.6	27.2	29.1	18.3	16.8	14.9	13.1	6.0	6.7

性別、性・年代別 「保健医療体制の整備」は男女40歳代で高い

男女とも「保健医療体制の整備」(男性 55.9%、女性 54.0%)がトップ、次いで「雇用の確保」(男性 41.6%、女性 39.7%)となっている。

これを性・年代別にみると、「保健医療体制の整備」は男女ともすべての年代で1位にあげられ、40歳代(男性 66.9%、女性 62.5%)を頂点として20歳代や30歳代の若い年代に多くあげられている。「雇用の確保」も若い年代に多くあげられ、男性の20歳代(56.0%)、40歳代(52.7%)、女性の20歳代(53.8%)、30歳代(54.5%)で過半数となっている。また、「障害者福祉の充実やバリアフリー化の推進」も男女とも年代の若い層で多く、20歳代(男性 41.0%、女性 41.8%)が他の年代を大きく上回っている。

一方、「生涯を通じた健康づくりの推進」は、男性の60歳代(39.6%)、70歳以上(37.3%)、女性の60歳代(28.0%)、70歳以上(32.5%)と、男女とも年代の高い層に多くあげられている。

2030年に向け、優先すべき行政の取り組み〔性別〕〔性・年代別〕

	保健医療体制の整備	雇用の確保	在宅介護の推進	保育所や児童館などの多様な子育て支援	青少年の健全育成	生涯を通じた健康づくりの推進	障害者福祉の充実やバリアフリー化の推進	性別に関わりなく個性や能力を発揮することができる男女共同参画の推進	民生・児童委員の活動強化など地域の福祉活動の推進	生涯学習の推進	ボランティア活動の支援	無回答
男性	55.9	41.6	34.9	27.6	27.0	27.4	22.1	15.5	13.0	11.4	8.6	2.4
女性	54.0	39.7	33.4	35.8	27.3	22.6	22.8	16.2	11.7	9.0	5.7	4.2
男・20歳代	62.3	56.0	25.4	27.1	21.0	13.8	41.0	12.2	11.2	14.6	10.5	1.5
30歳代	61.6	48.4	32.6	41.1	25.2	13.5	30.4	15.3	7.9	12.3	10.8	0.2
40歳代	66.9	52.7	35.0	23.4	22.1	19.2	30.2	16.1	8.2	8.7	8.6	0.7
50歳代	55.3	43.3	41.1	18.8	30.3	30.4	20.0	14.6	12.6	11.9	5.1	3.1
60歳代	46.1	36.8	32.5	31.6	29.0	39.6	14.2	14.6	19.4	11.2	9.0	3.5
70歳以上	49.1	19.6	38.3	26.4	30.5	37.3	8.0	20.2	15.6	11.0	9.5	4.4
女・20歳代	56.4	53.8	27.4	43.8	11.2	11.7	41.8	14.4	15.2	6.5	7.4	1.5
30歳代	57.3	54.5	25.3	48.9	25.6	17.5	24.1	16.8	11.3	9.3	6.3	0.0
40歳代	62.5	46.0	36.1	37.5	18.3	19.8	33.6	14.9	10.3	12.0	5.4	0.2
50歳代	52.2	42.3	35.1	34.0	25.6	20.9	20.0	18.4	10.8	12.2	5.0	3.5
60歳代	53.5	28.4	33.4	33.4	39.7	28.0	18.0	18.8	12.6	6.1	4.6	5.0
70歳以上	45.4	24.0	38.9	23.7	32.5	32.5	12.0	10.4	11.6	6.5	7.1	12.8

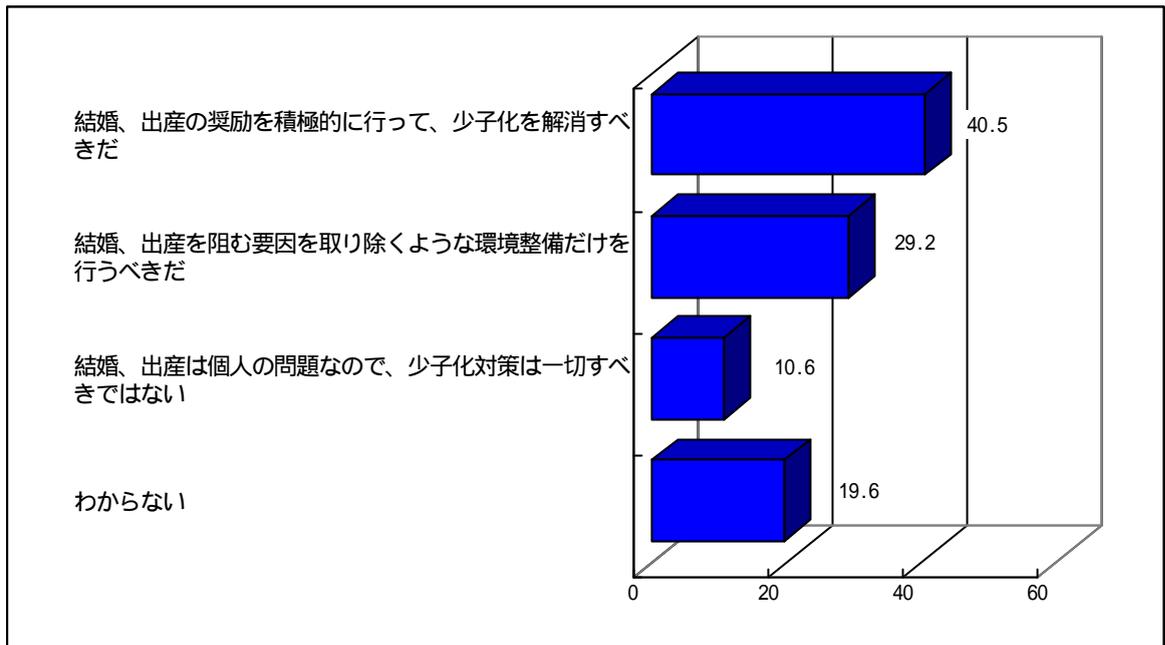
子どもの有無別 「保育所などの多様な子育て支援」は小学生以下がいる世帯で高い

子どもの有無別にみると、「保育所や児童館などの多様な子育て支援」は小学生以下の子どもがいる世帯では4割半と高く、中高生の子どもがいる世帯や高校生以下の子どもがいない世帯の比率を大きく上回っている。

2030年に向け、優先すべき行政の取り組み〔子どもの有無別〕

	保健医療体制の整備	雇用の確保	在宅介護の推進	保育所や児童館などの多様な子育て支援	青少年の健全育成	生涯を通じた健康づくりの推進	障害者福祉の充実やバリアフリー化の推進	性別に関わりなく個性や能力を発揮することができる男女共同参画の推進	民生・児童委員の活動強化など地域の福祉活動の推進	生涯学習の推進	ボランティア活動の支援	無回答
小学生以下の子どもあり	59.1	46.3	34.6	44.7	26.6	18.7	20.1	13.6	11.3	9.4	7.8	1.1
中高生の子どもあり	62.8	44.7	35.1	28.8	24.8	21.7	25.9	15.9	9.7	10.4	7.3	2.4
高校生以下の子どもなし	52.0	38.2	34.1	29.0	27.5	26.6	22.1	16.4	12.7	10.3	6.6	4.6

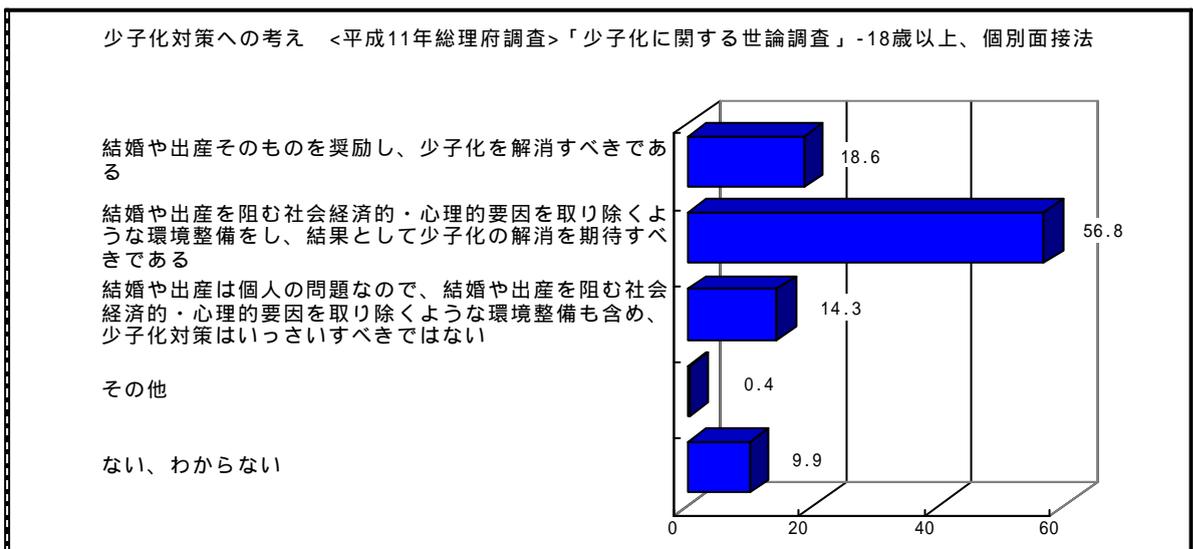
<2> 少子化対策についての考え方



「結婚、出産の奨励を積極的に行う」が4割

少子化対策を行うことについての考え方を聞いた。(1項目を選択)

「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」が40.5%と最も多く、次いで「結婚、出産を阻む要因を取り除くような環境整備だけを行うべきだ」が29.2%となっており、「結婚、出産は個人の問題なので、少子化対策は一切すべきではない」は10.6%にとどまる。

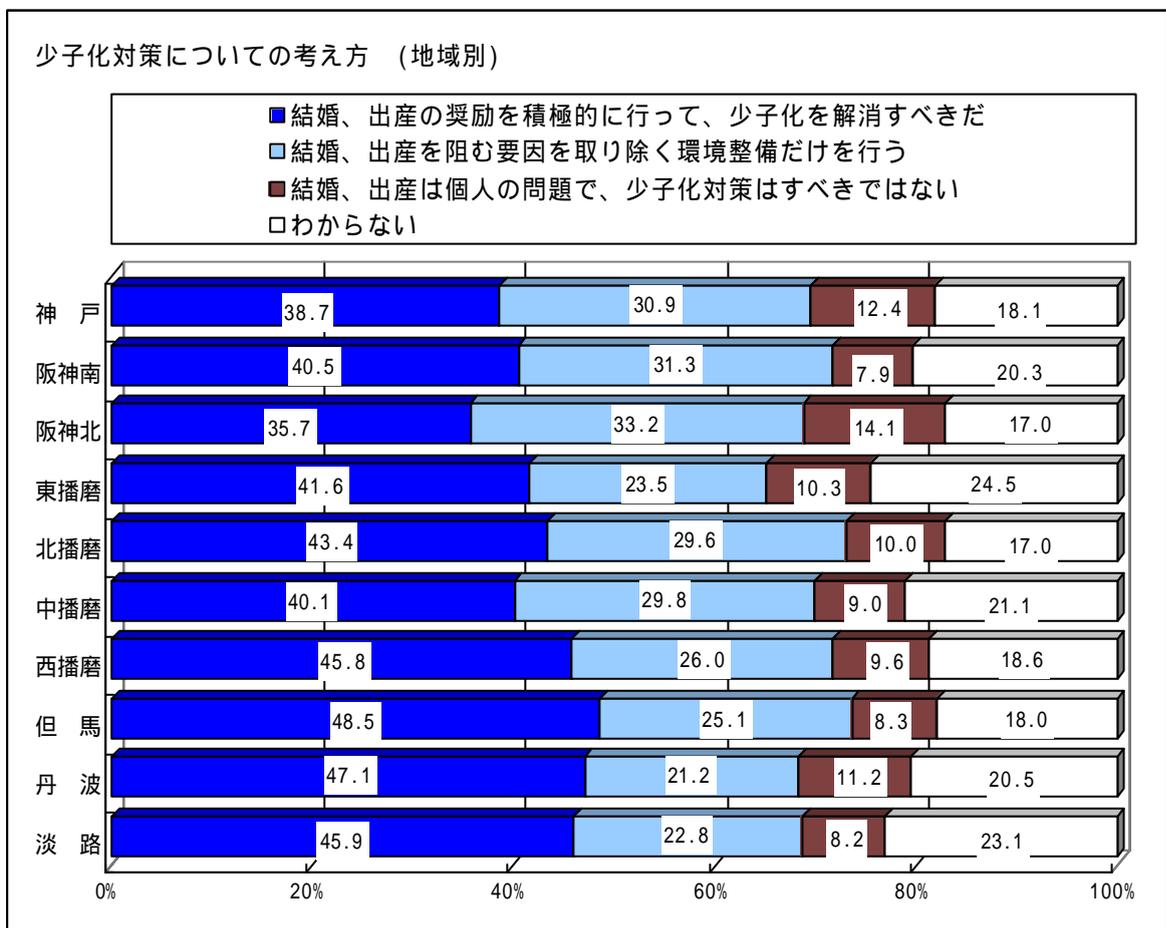


平成11年の全国調査(総理府実施、18歳以上対象、個別面接法)と比較してみると(選択肢の表現等が異なり厳密には比較できないが)、全国調査では、「結婚や出産を阻む社会経済的・心理的要因を取り除くような環境整備をし、結果として少子化の解消を期待すべきである」が56.8%と際立つ

て多く「結婚や出産そのものを奨励し、少子化を解消すべきである」は18.6%にとどまっているのに対し、本調査では、「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」(40.5%)、「結婚、出産を阻む要因を取り除くような環境整備だけを行うべきだ」(29.2%)と、順位が逆転している。

地域別 「結婚、出産の奨励を積極的に行う」は但馬、丹波、淡路、西播磨などで高い

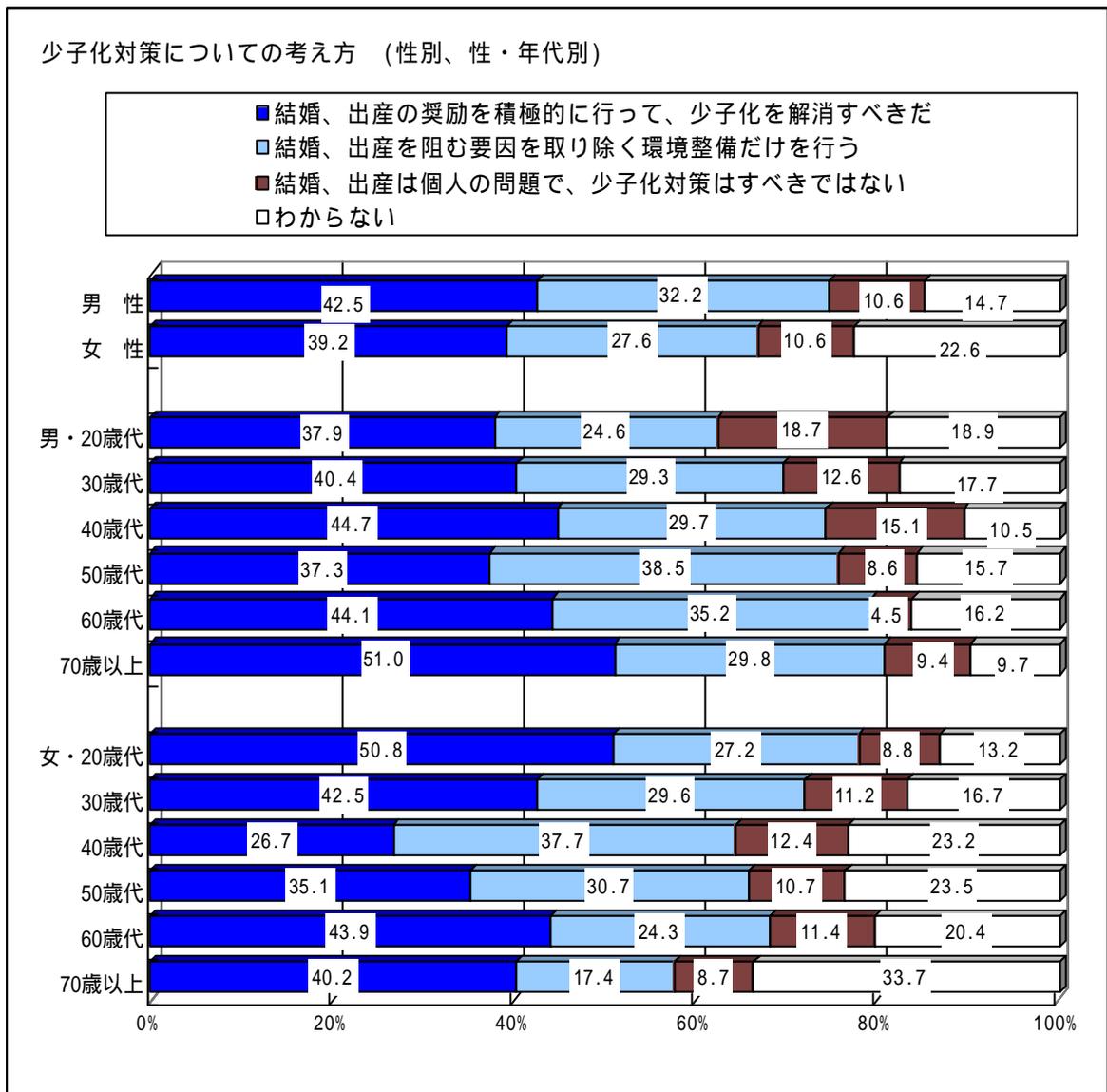
地域別にみると、「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」は但馬が最も高く、次いで丹波、淡路、西播磨などで高い。「結婚、出産を阻む要因を取り除くような環境整備だけを行うべきだ」は阪神北、阪神南、神戸などで高い。一方、「結婚、出産は個人の問題なので、少子化対策は一切すべきではない」は阪神北や神戸で高い。



性別、性・年代別 「結婚、出産の積極奨励を」は男性70歳以上や女性20歳代が高い

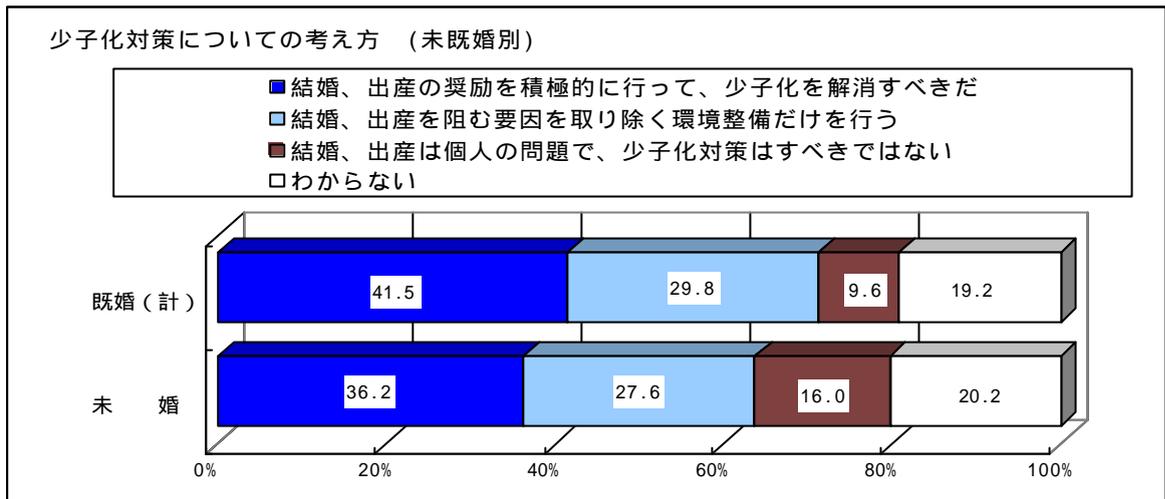
性別にみると、「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」は女性より男性の方がやや高く、「結婚、出産を阻む要因を取り除くような環境整備だけを行うべきだ」も女性より男性の方が高い。

性・年代別にみると、「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」は、男性では70歳以上で最も高く、次いで40歳代や60歳代で高いが、女性では20歳代で最も高く、次いで60歳代や30歳代で高い。「結婚、出産を阻む要因を取り除くような環境整備だけを行うべきだ」は、男性の50歳代や60歳代、女性の40歳代で高く、特に男性の50歳代や女性の40歳代では「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」を上回っている。一方、「結婚、出産は個人の問題で、少子化対策はすべきではない」は男性の20歳代で高い。



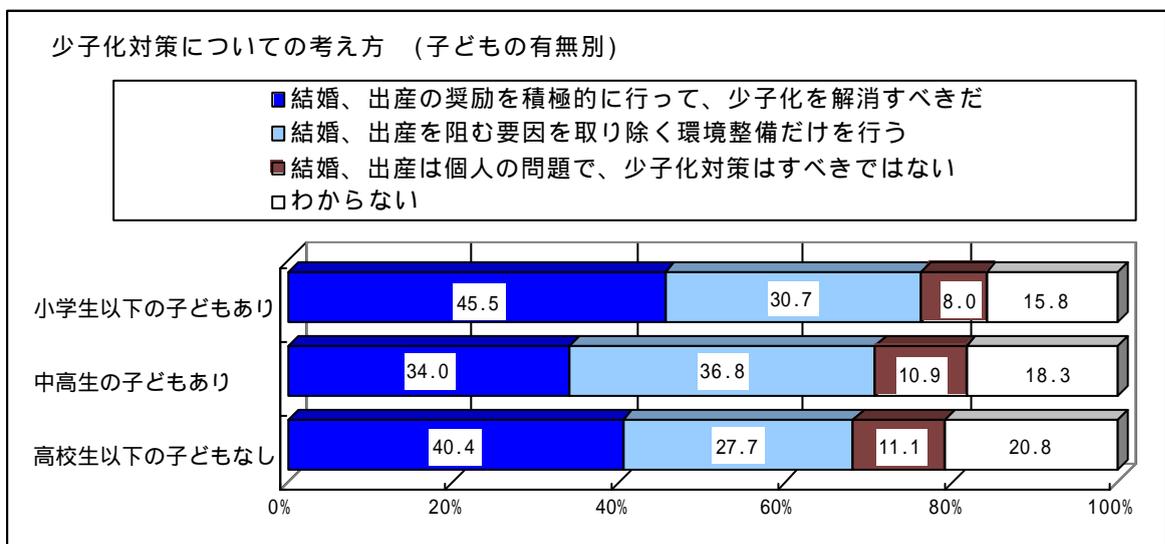
未既婚別 既婚では「結婚、出産の積極奨励を」が高い

未既婚別にみると、未婚も既婚も「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」が最も高く、既婚では4割強となっている。未婚は「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」も「結婚、出産を阻む要因を取り除くような環境整備だけを行うべきだ」も既婚の比率を下回っているが、「結婚、出産は個人の問題なので、少子化対策は一切すべきではない」は1割半と既婚を上回っている。

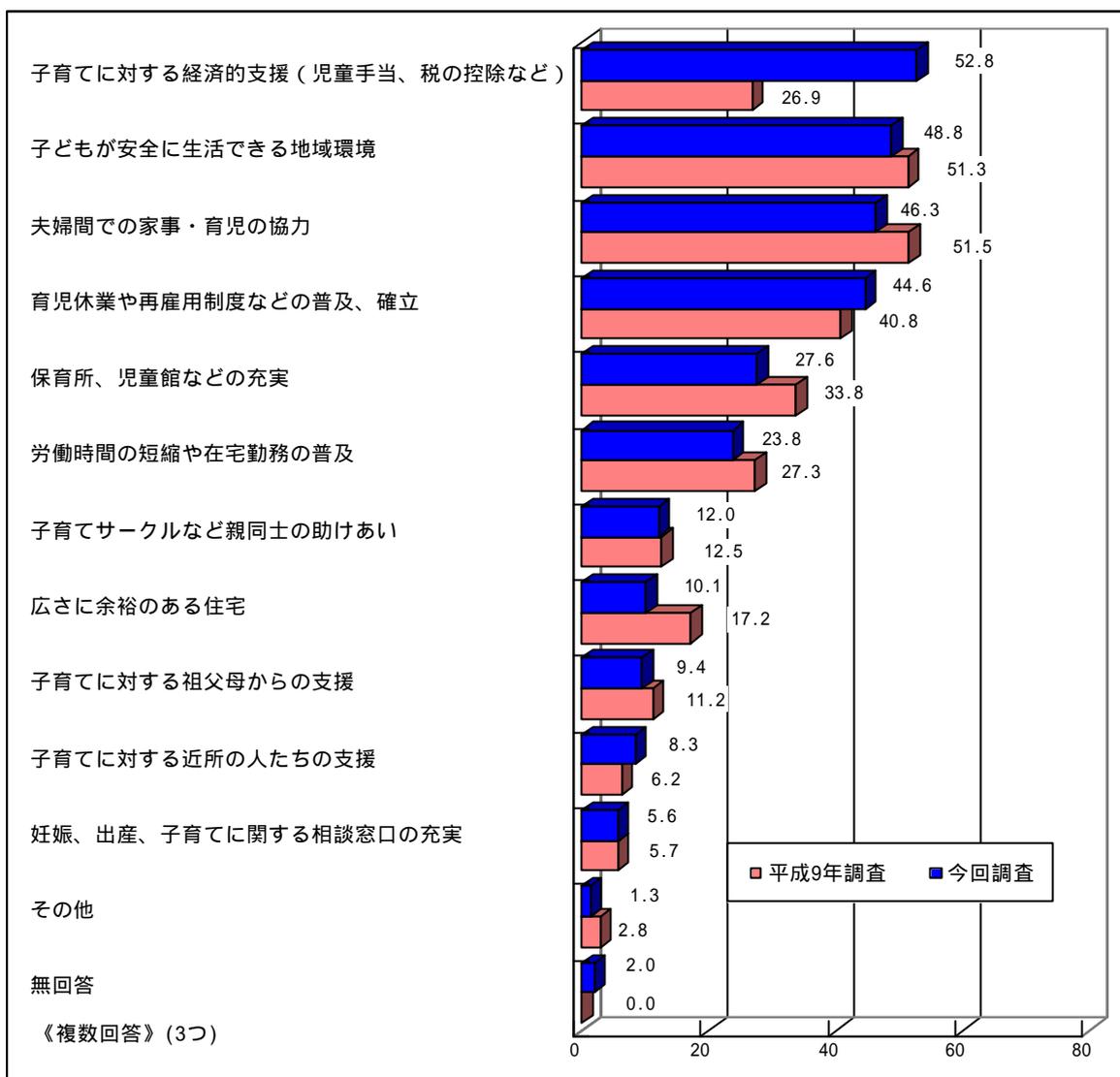


子どもの有無別 「結婚、出産の積極奨励を」は小学生以下がいる世帯で高い

子どもの有無別にみると、「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」は小学生以下の子どもがいる世帯では4割半と高い。一方、中高生の子どもがいる世帯では「結婚、出産を阻む要因を取り除くような環境整備だけを行うべきだ」が「結婚、出産の奨励を積極的に行って、少子化を解消すべきだ」を上回っている。



<3> 安心して子どもを産み育てられる社会



「子育てに対する経済的支援」「子どもが安全に生活できる地域環境」「夫婦間での家事・育児の協力」「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」が上位

安心して子どもを産み育てられる社会をつくるために特に大切だと思うものを聞いた。(3項目を選択)

不況が続く世情を反映してか、「子育てに対する経済的支援」(52.8%)がトップ。次いで、「子どもが安全に生活できる地域環境」(48.8%)、「夫婦間での家事・育児の協力」(46.3%)、「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」(44.6%)が上位にあげられている。

前回(平成9年)調査と比較すると、「子どもが安全に生活できる地域環境」(前回51.3% 今回48.8%)、「夫婦間での家事・育児の協力」(51.5% 46.3%)は引き続き上位にあるが、「子育てに対する経済的支援」(26.9% 52.8%)が大幅に増加(25.9ポイント)し、6位から今回トップに躍り出たほか、「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」も増加(3.8ポイント)している。

地域別

「子どもが安全に生活できる地域環境」は阪神南が高い

地域別の主な特徴は次の通りである。

- 「子育てに対する経済的支援」は阪神北、神戸、西播磨で高い。
- 「子どもが安全に生活できる地域環境」は阪神南で高い。
- 「夫婦間での家事・育児の協力」は中播磨で高い。
- 「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」は阪神北、阪神南、北播磨で高い。
- 「保育所、児童館などの充実」は東播磨で高い。
- 「労働時間の短縮や在宅勤務の普及」は東播磨、北播磨、阪神北で高い。
- 「子育てに対する祖父母からの支援」は但馬で高い。

安心して子どもを生み育てられる社会 (地域別)

	子育てに対する経済的支援 (児童手当、税の控除など)	子どもが安全に生活できる地域環境	夫婦間での家事・育児の協力	育児休業や再雇用制度などの普及、確立	保育所、児童館などの充実	労働時間の短縮や在宅勤務の普及	子育てサークルなど親同士の助けあい	広さに余裕のある住宅	子育てに対する祖父母からの支援	子育てに対する近所の人たちの支援	妊娠、出産、子育てに関する相談窓口の充実	その他	無回答
神戸	56.0	50.0	41.1	44.7	28.4	20.9	11.0	13.8	7.4	9.6	4.6	1.1	2.1
阪神南	52.2	53.3	43.3	49.1	25.8	20.6	15.1	11.0	7.6	8.9	6.2	0.7	1.7
阪神北	56.2	47.7	48.1	49.5	26.1	27.2	11.3	11.3	5.7	6.0	4.6	0.7	1.1
東播磨	49.0	45.2	51.9	38.1	33.9	29.0	11.3	8.1	6.8	9.0	7.1	2.9	1.9
北播磨	51.0	43.4	44.6	48.1	25.8	27.6	12.3	8.2	15.2	7.0	4.1	1.5	2.3
中播磨	47.9	48.8	53.3	39.8	29.8	25.6	10.5	5.7	13.6	8.1	6.6	0.6	3.0
西播磨	55.7	49.4	48.8	42.5	21.6	24.3	10.2	5.7	14.7	6.6	6.9	1.5	1.8
但馬	45.3	47.9	52.1	39.6	23.1	24.9	12.7	5.9	20.1	6.5	4.7	1.8	2.4
丹波	53.5	46.5	50.0	44.2	22.1	22.4	11.2	4.2	15.1	8.7	6.7	2.9	2.2
淡路	53.0	42.2	45.9	42.2	26.9	18.3	14.2	9.0	15.7	7.1	7.1	2.2	3.4

性別、性・年代別

「子育てに対する経済的支援」は男性30～40歳代、女性20歳代で高い

性別にみると、男性では、1位に「子育てに対する経済的支援」(60.3%)があげられ、次いで「子どもが安全に生活できる地域環境」(46.3%)、「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」(42.7%)、「夫婦間での家事・育児の協力」(41.9%)が上位にあげられている。女性では、1位に「子どもが安全に生活できる地域環境」(50.6%)があげられ、次いで「夫婦間での家事・育児の協力」(49.7%)、「子育てに対する経済的支援」(48.0%)、「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」(46.4%)が上位となっている。

これを性・年代別にみると、男性では、「子育てに対する経済的支援」は30歳代から60歳代で1位にあげられ、中でも30歳代(68.7%)と40歳代(68.8%)では7割近くに達している。

なお、男性の20歳代では「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」(57.6%)、70歳以上では「夫婦間での家事・育児の協力」(57.1%)が1位にあげられている。

女性では、年代により1位にあげられている項目に違いが見られる。

女性の20歳代、40歳代では「夫婦間での家事・育児の協力」(20歳代63.8%、40歳以上57.3%)、30歳代では「子育てに対する経済的支援」(56.5%)、50歳代では「育児休業や再雇用制度など

の普及、確立」(57.8%)、は60歳代と70歳代では「子どもが安全に生活できる地域環境」(60歳代49.7%、70歳以上51.2%)がそれぞれ1位となっている。

安心して子どもを生み育てられる社会〔性別〕〔性・年代別〕

	子育てに対する経済的支援(児童手当、税の控除など)	子どもが安全に生活できる地域環境	夫婦間での家事・育児の協力	育児休業や再雇用制度などの普及、確立	保育所、児童館などの充実	労働時間の短縮や在宅勤務の普及	子育てサークルなど親同士の助けあい	広さに余裕のある住宅	子育てに対する祖父母からの支援	子育てに対する近所の人たちの支援	妊娠、出産、子育てに関する相談窓口の充実	その他	無回答
男性	60.3	46.3	41.9	42.7	25.4	24.3	11.8	10.4	11.1	10.7	5.4	2.0	1.3
女性	48.0	50.6	49.7	46.4	29.4	23.5	12.1	9.6	8.1	6.6	5.9	0.7	2.2
男・20歳代	57.0	46.1	45.4	57.6	19.8	34.0	5.4	11.7	5.9	7.3	9.3	0.0	0.0
30歳代	68.7	54.1	39.6	34.9	26.2	26.1	15.0	10.1	8.2	10.9	3.4	2.7	0.0
40歳代	68.8	51.0	32.3	41.8	23.1	33.6	6.6	14.7	8.0	13.3	2.0	2.4	0.6
50歳代	61.0	40.6	36.5	52.9	20.4	24.3	13.2	10.6	9.5	10.7	5.9	3.4	2.1
60歳代	55.8	45.1	42.7	46.2	31.9	19.7	14.1	7.1	12.9	8.9	5.3	2.0	2.1
70歳以上	51.7	43.9	57.1	23.1	28.7	13.7	13.0	10.2	20.3	12.5	7.4	0.4	2.0
女・20歳代	60.1	58.9	63.8	47.6	23.8	18.7	5.5	7.3	4.0	4.9	4.0	0.4	0.3
30歳代	56.5	52.2	48.1	45.3	34.1	35.1	6.8	8.3	2.6	6.2	3.1	1.0	0.0
40歳代	48.0	51.3	57.3	53.3	28.5	30.6	7.8	7.2	4.6	5.0	5.7	0.5	0.0
50歳代	44.4	45.7	45.3	57.8	32.4	23.3	12.3	14.3	5.9	5.3	7.0	0.1	1.4
60歳代	45.0	49.7	47.2	42.8	30.8	22.0	15.5	7.9	12.7	8.1	7.1	0.5	1.5
70歳以上	43.1	51.2	47.8	27.1	22.7	12.6	19.3	9.4	16.3	8.5	6.6	2.1	9.3

性・職業別 女性のつとめ人では「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」が1位

性・職業別にみると、「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」と「労働時間の短縮や在宅勤務の普及」は、男女ともつとめ人で高く、特に女性のつとめ人では「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」を1位にあげている。

安心して子どもを生み育てられる社会〔性・職業別〕

	子育てに対する経済的支援(児童手当、税の控除など)	子どもが安全に生活できる地域環境	夫婦間での家事・育児の協力	育児休業や再雇用制度などの普及、確立	保育所、児童館などの充実	労働時間の短縮や在宅勤務の普及	子育てサークルなど親同士の助けあい	広さに余裕のある住宅	子育てに対する祖父母からの支援	子育てに対する近所の人たちの支援	妊娠、出産、子育てに関する相談窓口の充実	その他	無回答
男・自営・家族従業員	62.3	52.5	40.9	38.3	23.2	15.5	8.0	11.6	13.3	10.5	5.3	1.4	3.0
つとめ人	65.7	41.9	37.6	46.9	25.7	30.3	10.5	10.6	10.2	10.0	4.9	2.4	0.7
無職	49.2	49.4	49.8	38.6	26.7	19.7	15.8	8.9	11.8	12.7	6.5	1.6	1.2
女・自営・家族従業員	49.3	45.6	43.5	39.2	32.5	20.7	14.2	10.7	9.6	9.0	12.5	0.2	3.4
つとめ人	47.0	49.8	47.8	57.9	33.9	29.0	8.9	6.2	5.0	6.1	4.0	0.6	0.6
主婦・無職	49.0	52.3	52.0	43.0	27.0	21.7	13.3	10.6	9.2	6.6	5.9	0.9	2.0

未既婚別

「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」などは未婚が上回る

未既婚別にみると、「保育所、児童館などの充実」「子育てに対する経済的支援」「子育てサークルなど親同士の助け合い」などは既婚の比率が上回っている。一方、「育児休業や再雇用制度などの普及、確立」「夫婦間での家事・育児の協力」「労働時間の短縮や在宅勤務の普及」などは未婚の比率が上回っている。

安心して子どもを生き育てられる社会 【未既婚別】

	子育てに対する経済的支援（児童手当、税の控除など）	子どもが安全に生活できる地域環境	夫婦間での家事・育児の協力	育児休業や再雇用制度などの普及、確立	保育所、児童館などの充実	労働時間の短縮や在宅勤務の普及	子育てサークルなど親同士の助け合い	広さに余裕のある住宅	子育てに対する祖父母からの支援	子育てに対する近所の人たちの支援	妊娠、出産、子育てに関する相談窓口の充実	その他	無回答
既婚（計）	53.4	48.5	45.3	43.3	29.0	23.2	12.8	10.3	9.4	8.4	5.5	1.4	2.0
配偶者あり	55.4	48.6	46.9	44.3	28.7	23.8	12.1	9.8	9.1	8.2	5.5	1.4	1.2
離別・死別	43.6	48.4	38.1	38.8	30.2	20.5	15.8	12.8	11.0	9.2	5.7	1.5	5.6
未婚	48.8	51.4	51.3	54.3	20.1	27.0	7.1	9.4	8.7	7.9	6.7	0.7	1.6

子どもの有無別

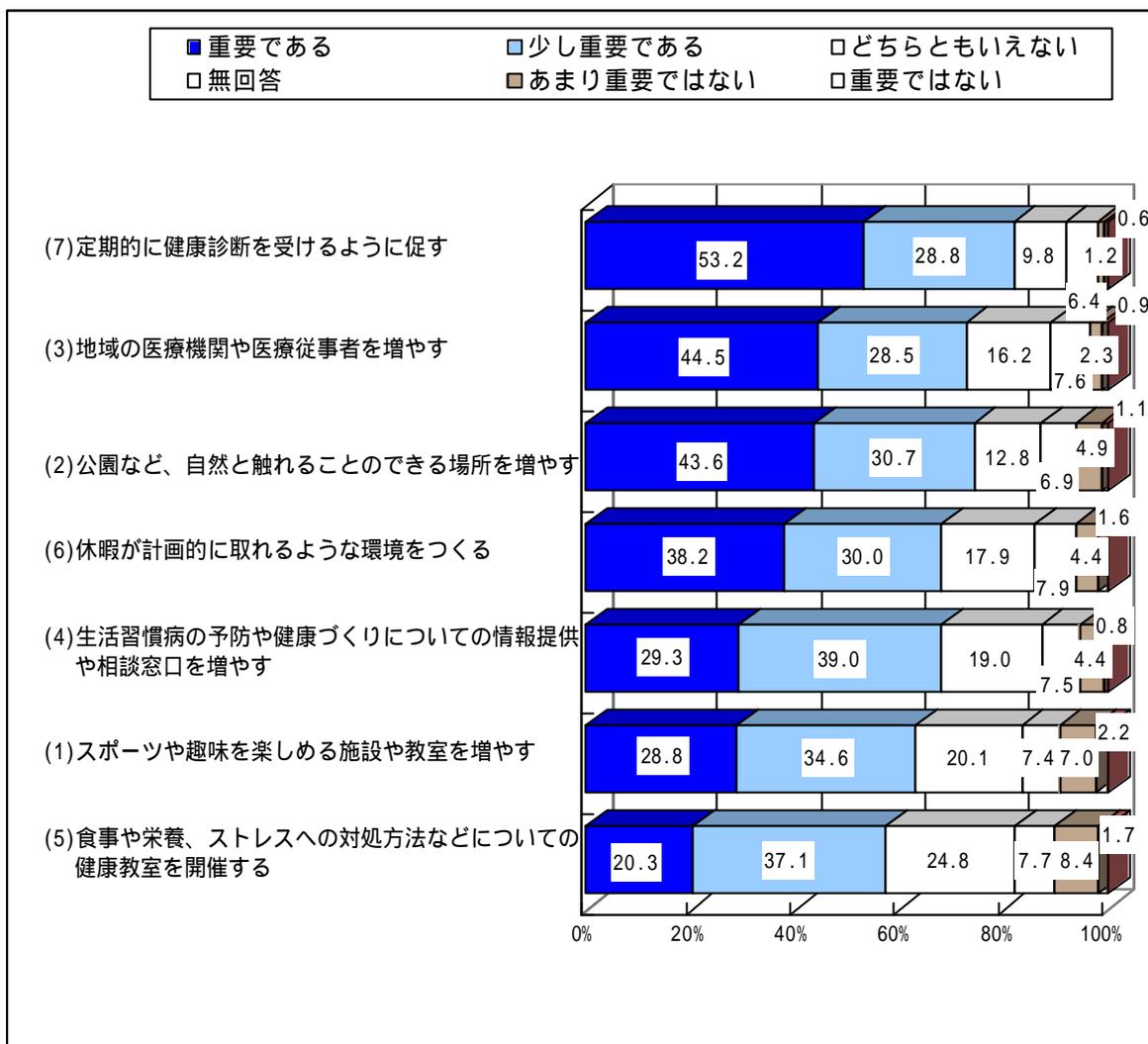
「子育ての経済的支援」「子どもが安全に生活できる地域環境」は小学生以下の子どもがいる世帯で高い

子どもの有無別にみると、「子育てに対する経済的支援」は小学生以下の子どもがいる世帯では6割半に及び、中高生の子どもがいる世帯や高校生以下の子どもがいない世帯の比率を大きく上回っている。また、「子どもが安全に生活できる地域環境」も小学生以下の子どもがいる世帯の比率が高くなっている。

安心して子どもを生き育てられる社会 【子どもの有無別】

	子育てに対する経済的支援（児童手当、税の控除など）	子どもが安全に生活できる地域環境	夫婦間での家事・育児の協力	育児休業や再雇用制度などの普及、確立	保育所、児童館などの充実	労働時間の短縮や在宅勤務の普及	子育てサークルなど親同士の助け合い	広さに余裕のある住宅	子育てに対する祖父母からの支援	子育てに対する近所の人たちの支援	妊娠、出産、子育てに関する相談窓口の充実	その他	無回答
小学生以下の子どもあり	63.6	55.8	44.6	38.6	28.3	28.9	9.9	9.3	7.9	7.5	2.6	1.8	0.1
中高生の子どもあり	54.1	49.8	47.4	48.2	21.0	27.4	10.3	12.4	8.7	7.4	5.3	1.2	1.5
高校生以下の子どもなし	49.7	46.5	46.4	45.7	28.4	21.7	12.9	10.1	10.2	8.9	6.5	1.1	2.6

<4> だれもが健康に過ごせる社会



「定期健康診断」「地域の医療機関などを増やす」「公園などを増やす」ことを重要視

だれもが健康に過ごせる社会を築くための対策7項目について、それぞれの重要度を聞いた。「定期的に健康診断を受けるように促す」については「重要である」が53.2%と過半数を占め、次いで「地域の医療機関や医療従事者を増やす」(44.5%)、「公園など、自然と触れることのできる場所を増やす」(43.6%)、「休暇が計画的に取れるような環境をつくる」(38.2%)などが特に重要視されている。

地域別

<定期健康診断>は西播磨、丹波などで高い

地域別に「重要である」の比率を分野ごとにみると、次の通りである。

- 「定期的に健康診断を受けるように促す」は西播磨、丹波で高い。
- 「地域の医療機関や医療従事者を増やす」は阪神北や阪神南で高い。
- 「公園など、自然と触れることのできる場所を増やす」は阪神南で高い。
- 「休暇が計画的に取れるような環境をつくる」は北播磨で高い。
- 「生活習慣病の予防や健康づくりについての情報提供や相談窓口を増やす」は西播磨や丹波で高いが、あまり差はない。
- 「スポーツや趣味を楽しめる施設や教室を増やす」は但馬、西播磨で高いが、あまり差はない。
- 「食事や栄養、ストレスへの対処方法などについての健康教室を開催する」は淡路、次いで北播磨で高いが、あまり差はない。

だれもが健康に過ごせる社会 「重要である」〔地域別〕

	(7)定期的に健康診断を受けるように促す	(3)地域の医療機関や医療従事者を増やす	(2)公園など、自然と触れることのできる場所を増やす	(6)休暇が計画的に取れるような環境をつくる	(4)生活習慣病の予防や健康づくりについての情報提供や相談窓口を増やす	(1)スポーツや趣味を楽しめる施設や教室を増やす	(5)食事や栄養、ストレスへの対処方法などについての健康教室を開催する
神戸	53.9	42.2	42.6	39.0	29.8	25.5	19.9
阪神南	54.0	47.1	54.0	38.5	30.6	32.3	21.3
阪神北	50.9	48.4	44.9	35.0	29.0	26.5	18.4
東播磨	52.9	45.2	45.2	38.7	25.8	31.9	19.0
北播磨	51.9	44.0	37.0	42.8	30.8	29.9	24.6
中播磨	50.9	41.6	38.6	39.8	27.7	26.5	18.4
西播磨	57.8	44.6	36.2	38.9	32.6	33.2	20.7
但馬	52.7	45.6	36.1	35.5	27.5	33.4	20.7
丹波	57.1	42.6	33.7	33.3	32.1	26.9	22.8
淡路	51.9	40.3	36.6	33.6	30.6	27.2	27.6

性別、性・年代別

「定期健康診断」 女性20代や30代で高い

男女とも「定期的に健康診断を受けるように促す」(男性 50.7%、女性 55.2%)がトップ、次いで、男性では「公園など、自然と触れることのできる場所を増やす」(44.9%)、「地域の医療機関や医療従事者を増やす」(42.0%)の順、女性では「地域の医療機関や医療従事者を増やす」(46.5%)、「公園など、自然と触れることのできる場所を増やす」(42.9%)の順となっている。

これを性・年代別にみると、「定期的に健康診断を受けるように促す」は、男性の30歳代、50歳代以降、女性の40歳代を除く各年代で1位にあげられ、特に女性では、20歳代(69.0%)と30歳代(60.8%)に多くなっている。

なお、「休暇が計画的に取れるような環境をつくる」は男性の20歳代(58.3%)で1位にあげられたほか、女性の20歳代(58.8%)、30歳代(52.8%)でも過半数があげている。

また、「地域の医療機関や医療従事者を増やす」は男女とも40歳代(男性51.8%、女性57.2%)で1位にあげられている。

だれもが健康に過ごせる社会 「重要である」〔性別〕〔性・年代別〕

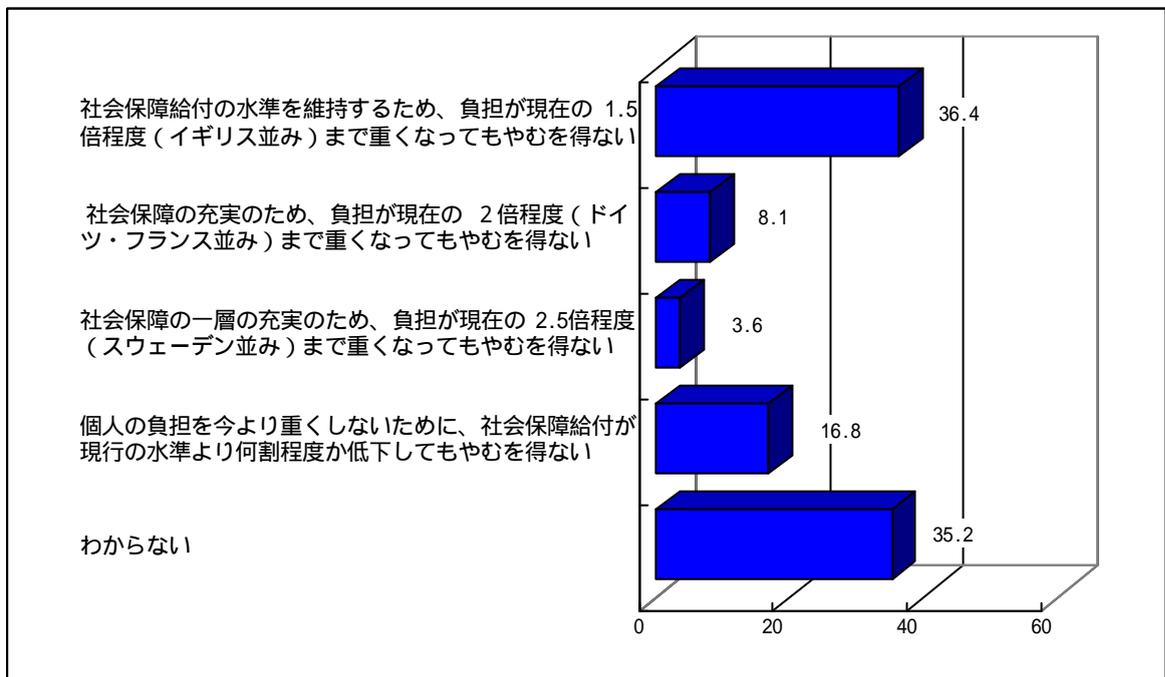
	(7)定期的に健康診断を受けるように促す	(3)地域の医療機関や医療従事者を増やす	(2)公園など、自然と触れることのできる場所を増やす	(6)休暇が計画的に取れるような環境をつくる	(4)生活習慣病の予防や健康づくりについての情報提供や相談窓口を増やす	(1)スポーツや趣味を楽しむ施設や教室を増やす	(5)食事や栄養、ストレスへの対処方法などについての健康教室を開催する
男性	50.7	42.0	44.9	39.3	25.6	31.0	18.4
女性	55.2	46.5	42.9	37.7	31.9	27.4	21.6
男・20歳代	45.1	41.9	57.6	58.3	26.9	35.9	21.7
30歳代	52.4	48.9	52.0	47.3	27.5	35.9	17.5
40歳代	46.8	51.8	47.7	43.0	19.2	28.7	10.8
50歳代	49.7	41.0	44.2	44.9	30.5	33.3	22.2
60歳代	57.4	34.7	40.6	31.9	26.8	29.3	18.3
70歳以上	49.2	37.1	34.6	18.6	21.1	24.7	19.6
女・20歳代	69.0	49.4	52.3	58.8	26.2	28.8	22.0
30歳代	60.8	49.9	49.9	52.8	28.7	23.5	17.9
40歳代	57.0	57.2	40.5	44.8	28.7	27.3	23.9
50歳代	52.1	48.2	43.5	32.4	34.7	27.2	18.5
60歳代	54.7	41.1	42.5	29.5	34.8	31.8	23.6
70歳以上	45.4	37.6	33.1	23.5	31.8	24.9	24.1

(4) 社会保障給付に対する個人の負担と世代間の負担

社会保障と個人の負担の水準については、「社会保障給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度（イギリス並み）まで重くなってもやむを得ない」が36.4%と最も多い、次いで「個人の負担を今より重くしないために、社会保障給付が現行の水準より何割程度か低下してもやむを得ない」（16.8%）となっている。

世代間の負担のあり方については、「高齢者への給付水準もある程度抑制し、将来の世代の負担もある程度高めていく方向で均衡させるべき」が39.6%と最も多く、次いで「高齢者への給付水準を抑制し、将来の世代の負担をできるだけ上げない方向で均衡させるべき」（28.9%）となっている。

<1> 社会保障と個人の負担の水準



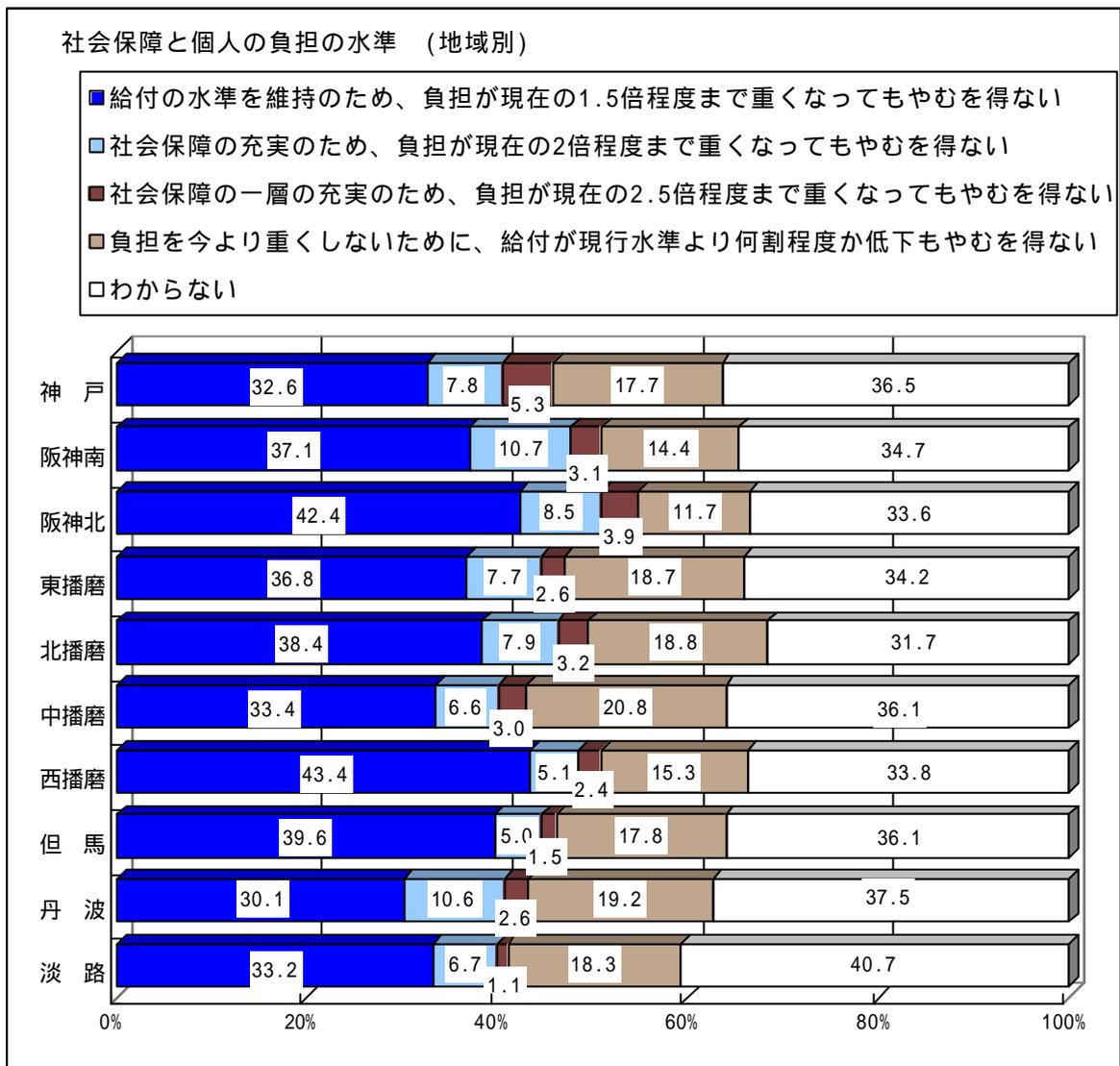
「給付水準維持のため現在の1.5倍程度まで負担が重くなってもやむを得ない」が3割半

わが国の介護保険や年金、医療などの社会保障給付費の負担は、現行制度では2025年度には現在の1.5倍まで上昇するという試算を示し、社会保障給付と個人の負担（税金や保険料など）についての意見を聞いた。

「社会保障給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度（イギリス並み）まで重くなってもやむを得ない」が36.4%と最も多く、次いで「個人の負担を今より重くしないために、社会保障給付が現行の水準より何割程度か低下してもやむを得ない」が16.8%となっており、「社会保障の充実のため、負担が現在の2倍程度（ドイツ・フランス並み）まで重くなってもやむを得ない」は8.1%、「社会保障の一層の充実のため、負担が現在の2.5倍程度（スウェーデン並み）まで重くなってもやむを得ない」は3.6%にとどまっている。

地域別 「給付水準維持のため現在の1.5倍程度まで負担が重くなってもやむを得ない」は西播磨、阪神北で高い

地域別にみると、「給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」は、西播磨、阪神北で高い。「社会保障の充実のため、負担が現在の2倍程度まで重くなってもやむを得ない」は、阪神南、丹波で高く、「社会保障の一層の充実のため、負担が現在の2.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」は神戸がやや高い。一方、「負担を今より重くしないために、給付が現行水準より何割程度か低下してもやむを得ない」は中播磨、丹波、北播磨、東播磨で高い。



性別、性・年代別

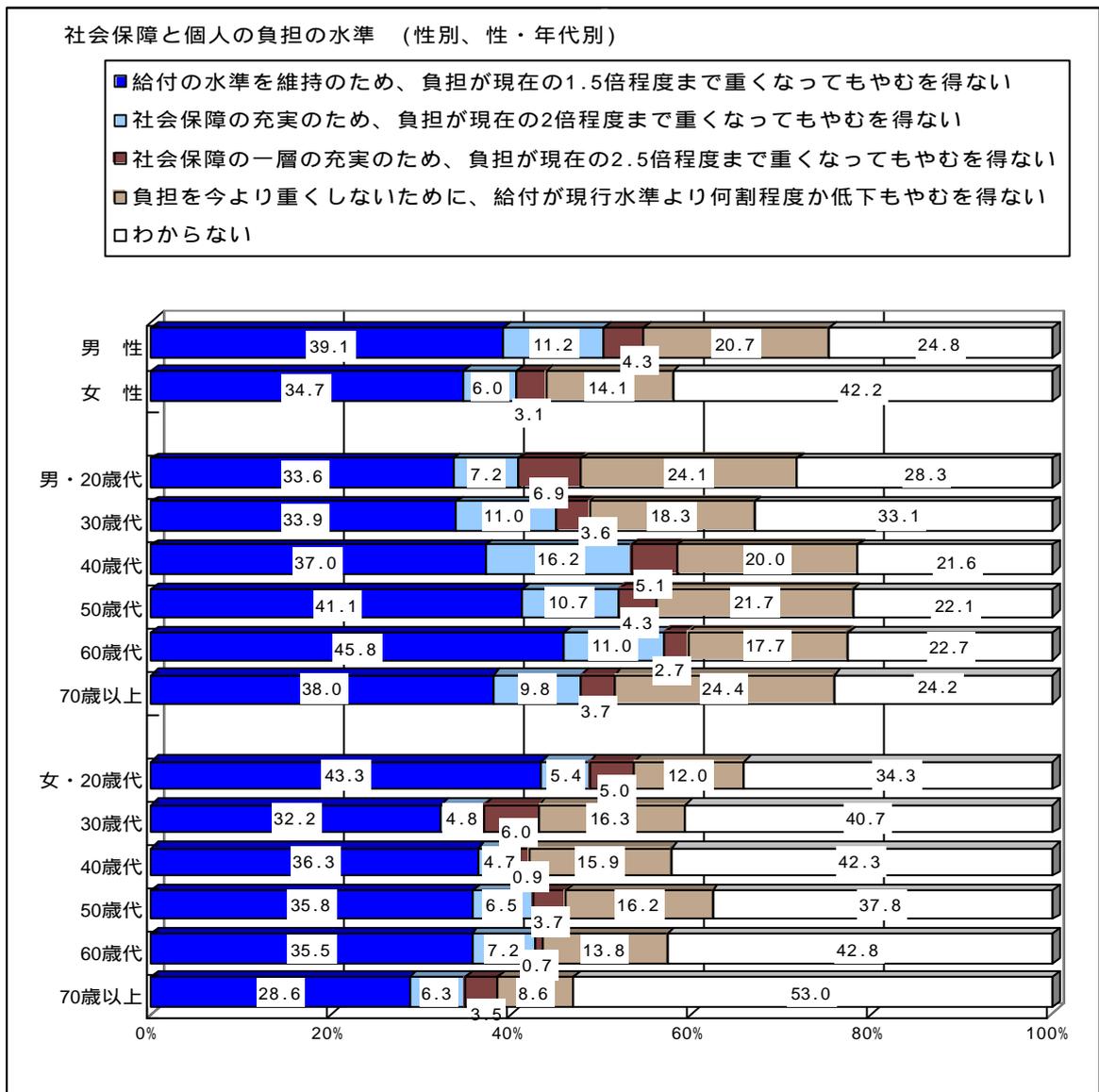
「給付水準維持のため現在の1.5倍程度まで負担が重くなってもやむを得ない」は男性60歳代、女性20歳代が高い

男女とも「給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」(男性 39.1%、女性 34.7%)がトップ、次いで「負担を今より重くしないために、給付が現行の水準より何割程度か低下してもやむを得ない」(男性 20.7%、女性 14.1%)となっている。

また、「わからない」(男性 24.8%、女性 42.2%)は、女性が男性を大きく上回っている。

これを性・年代別にみると、男性では、「給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」が20歳代から60歳代まで年齢が上がるほど多くなり(33.6% 45.8%)、70歳以上(38.0%)ではやや下がって、その分「負担を今より重くしないために、給付が現行の水準より何割程度か低下してもやむを得ない」(24.4%)が多くなっている。

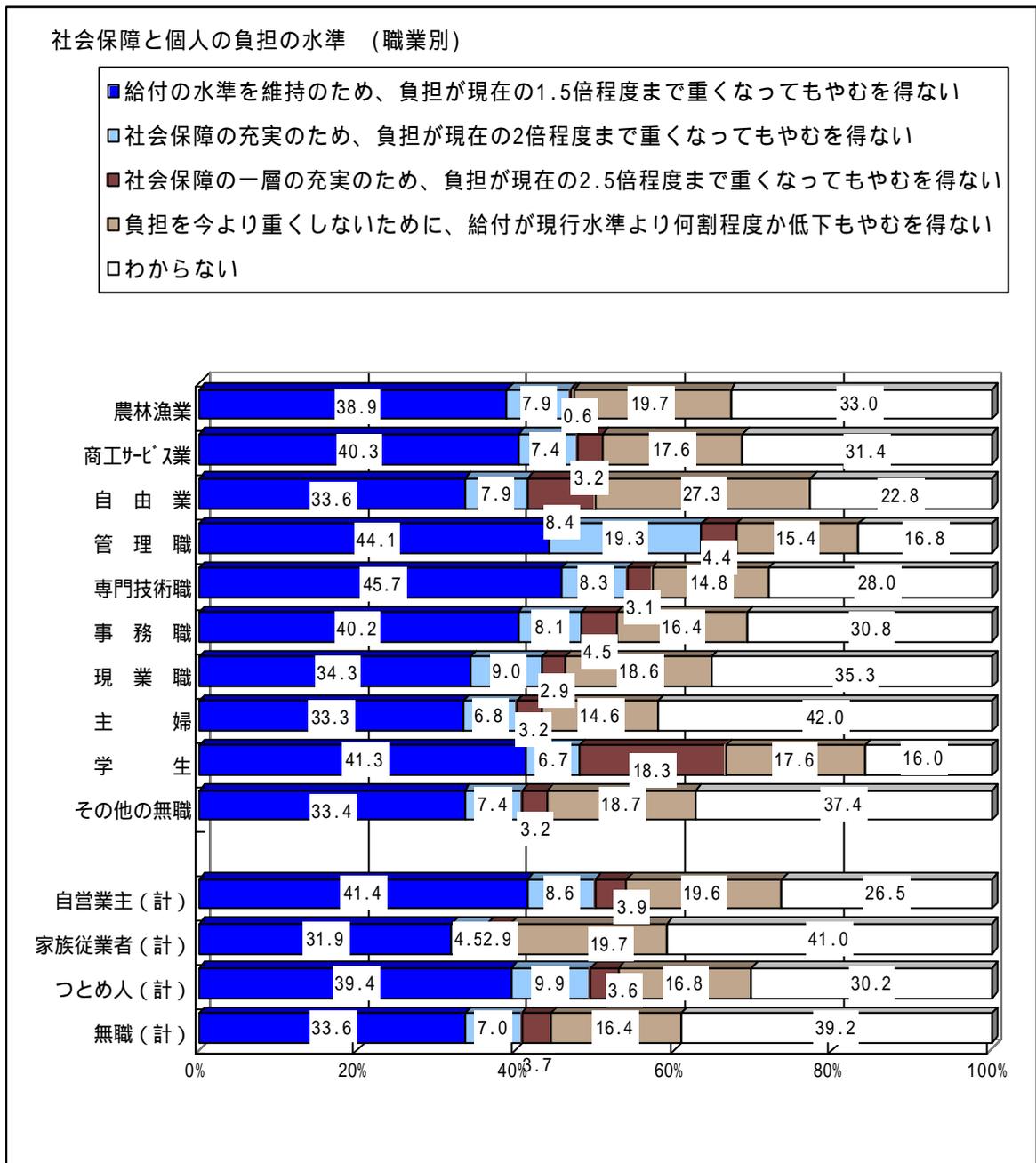
女性では、「給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」が20歳代(43.3%)で最も多く、30~60歳代(32.2%~36.3%)では30%台、70歳以上では28.6%と下がっている。



職業別

「給付水準維持のため現在の1.5倍程度まで負担が重くなってもやむを得ない」は専門技術職や管理職が高い

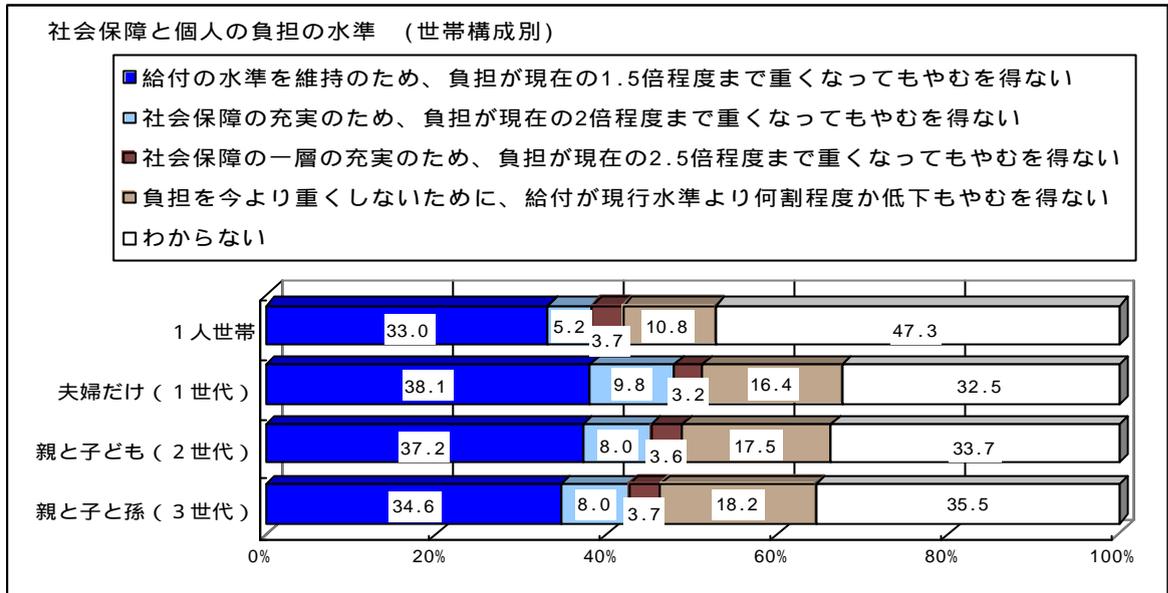
職業別にみると、「給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」は、専門技術職や管理職で高く、「社会保障の充実のため、負担が現在の2倍程度まで重くなってもやむを得ない」は管理職、「社会保障の一層の充実のため、負担が現在の2.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」は学生で高い。一方、「負担を今より重くしないために、給付が現行水準より何割程度か低下してもやむを得ない」は自由業で高い。



世帯構成別

「給付水準維持のため現在の1.5倍程度まで負担が重くなってもやむを得ない」は夫婦だけの1世代世帯、2世代世帯でいくぶん高い

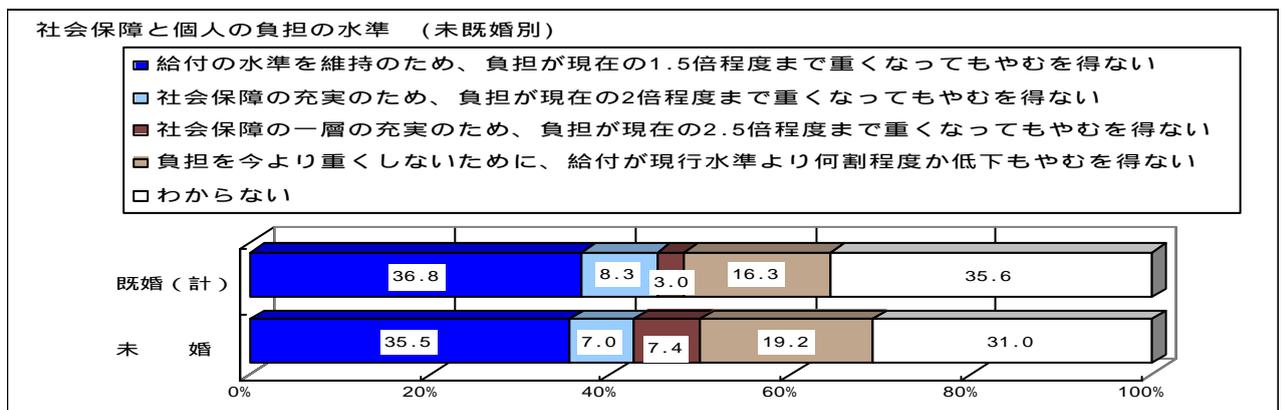
世帯構成別にみると、「給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」は、1人世帯や親と子と孫の3世代世帯より夫婦だけの1世代世帯や親と子ども2世代世帯の比率がいくぶん高くなっている。



未既婚別

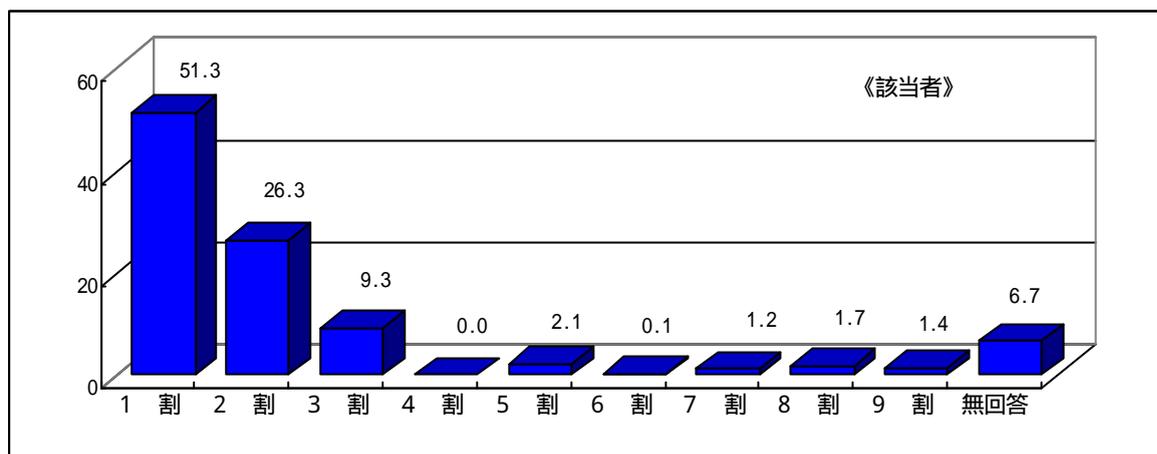
「給付水準充実のため2.5倍程度まで負担が重くなってもやむを得ない」「給付が現行水準より低下してもやむを得ない」は未婚が上回る

未既婚別にみると、「給付の水準を維持するため、負担が現在の1.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」や「社会保障の充実のため、負担が現在の2倍程度まで重くなってもやむを得ない」は未婚、既婚ともほとんど差はないが、「社会保障の一層の充実のため、負担が現在の2.5倍程度まで重くなってもやむを得ない」は既婚より未婚の比率が上回っている。また、「負担を今より重くしないために、給付が現行の水準より何割程度か低下してもやむを得ない」も既婚より未婚の比率が上回っている。

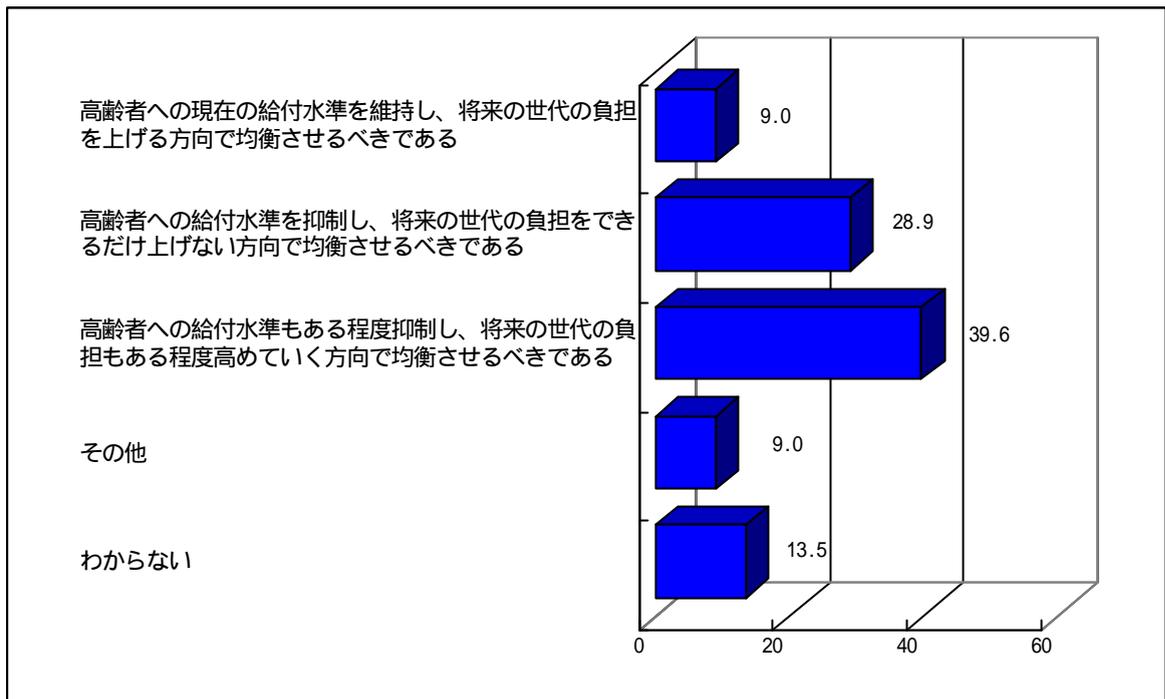


低下してもやむを得ないと思う割合は「1割」が半数

「個人の負担を今より重くしないために、社会保障給付が現行の水準より何割か低下してもやむを得ない」と答えた人に、低下してもやむを得ないと思う割合を聞くと、過半数(51.3%)が「1割」としている。



<2> 世代間の負担について

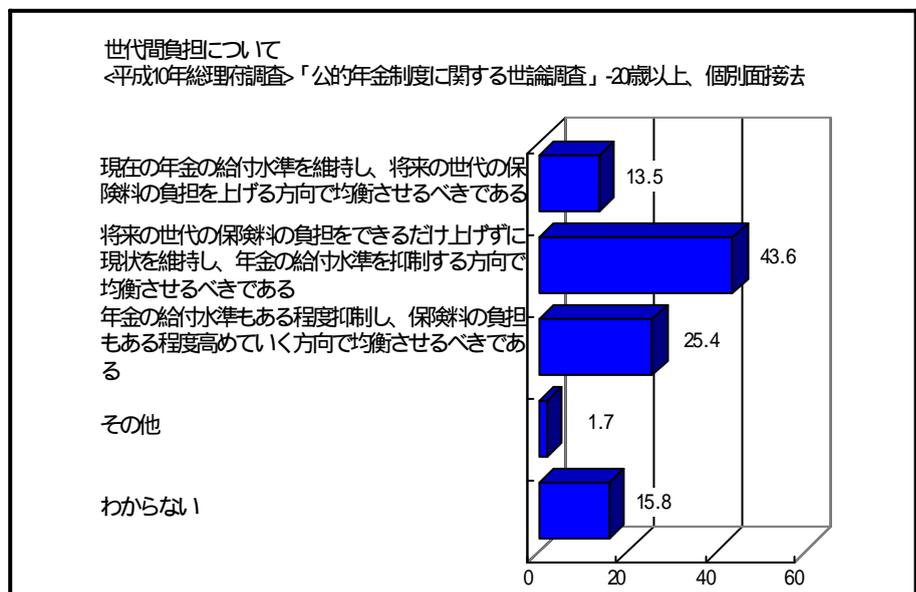


「高齢者への給付の抑制と将来の世代の負担増で均衡させるべき」が4割

少子・高齢化の進行で社会保障を受給する高齢者が増加し負担世代が減少することを踏まえ、制度の見直し方についての意見を聞いた。

「高齢者への給付水準もある程度抑制し、将来の世代の負担もある程度高めていく方向で均衡させるべきである」が39.6%と最も多く、次いで「高齢者への給付水準を抑制し、将来の世代の負担をできるだけ上げない方向で均衡させるべきである」が28.9%となっている。「高齢者への現在の給付水準を維持し、将来の世代の負担を上げる方向で均衡させるべきである」は9.0%にとどまる。

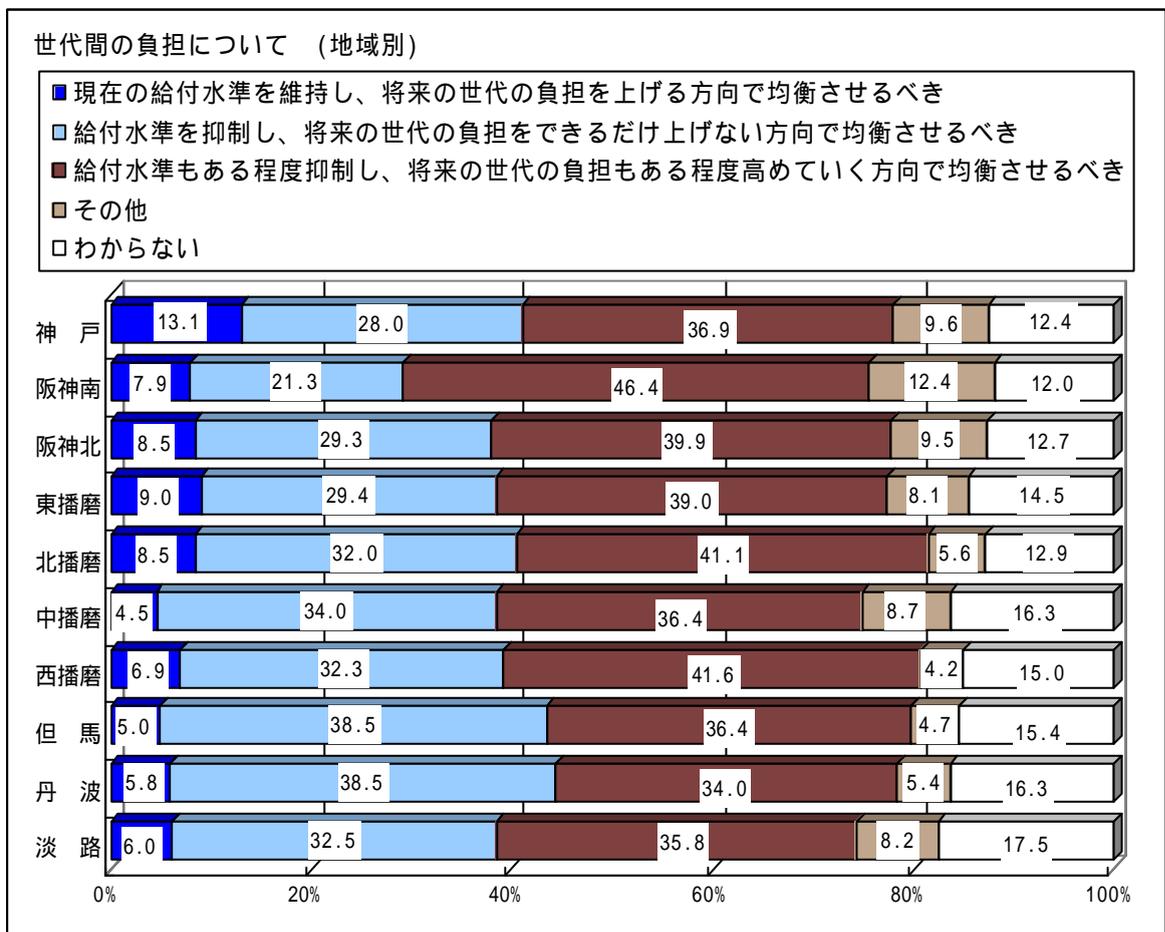
平成10年の全国調査(総理府実施、20歳以上対象、個別面接法)と比べてみると(選択肢の表現等が異なり厳密には比較できないが)、全国調査では「給付水準を抑制しても、将来世代の負担はできるだけ上げない」



(43.6%)という意見が最も多かったのに対し、本調査では、「給付水準もある程度抑制し、将来の世代の負担もある程度高めていく方向で均衡させるべき」(39.6%)という意見が最も多くなっている。

地域別 「給付の抑制と将来の世代の負担増で均衡させるべき」は阪神南で高い

地域別にみると、「現在の給付水準を維持し、将来の世代の負担を上げる方向で均衡させるべき」は神戸で高く、「給付水準を抑制し、将来の世代の負担をできるだけ上げない方向で均衡させるべき」は但馬、丹波で高い。一方、「給付水準もある程度抑制し、将来の世代の負担もある程度高めていく方向で均衡させるべき」は阪神南で高い。



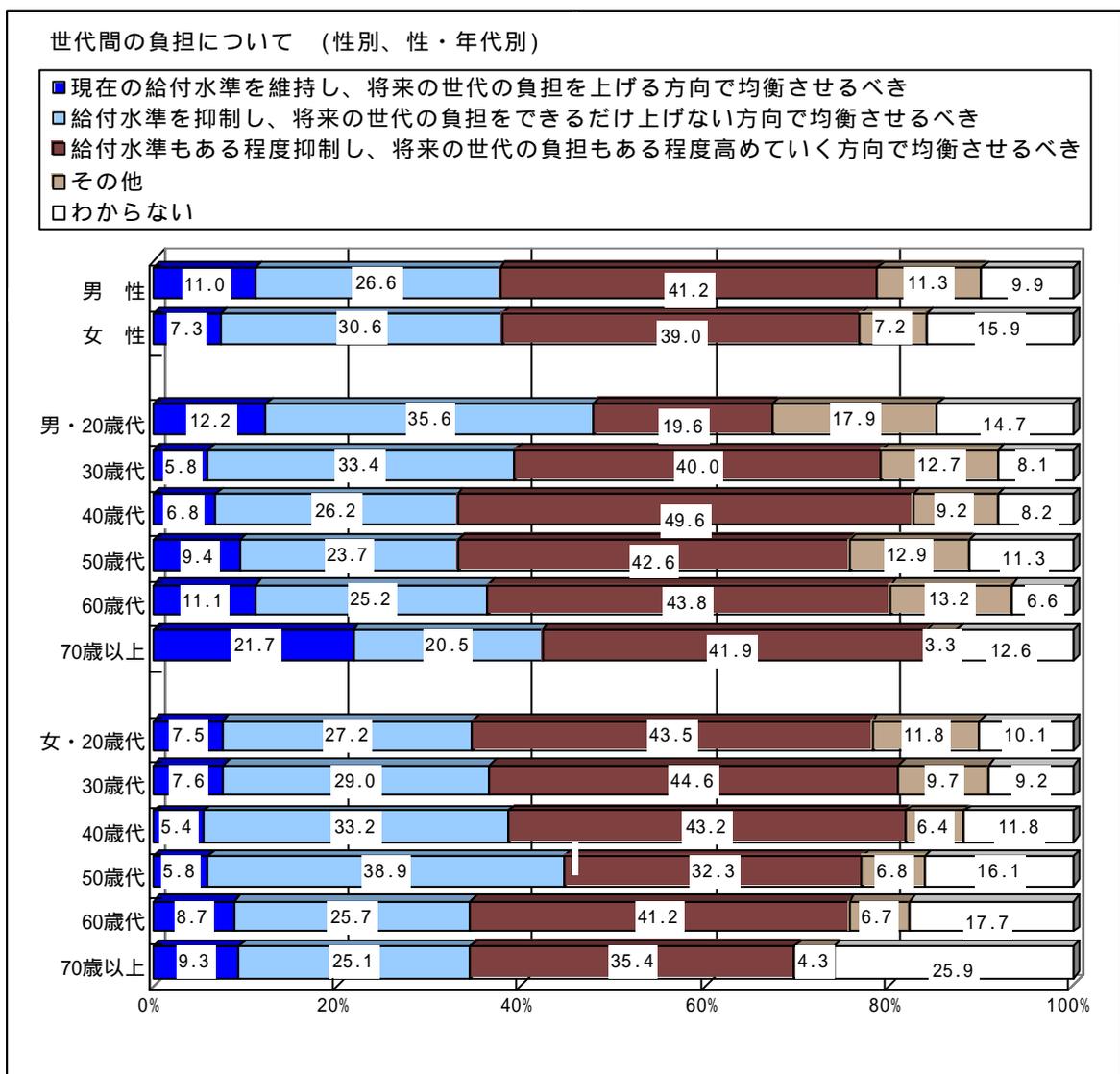
性別、性・年代別

「給付の抑制、将来の世代の負担をできるだけ上げない」は男性20歳代、女性50歳代で高い

男女とも「給付水準もある程度抑制し、将来の世代の負担もある程度高めていく方向で均衡させるべき」が40%前後(男性41.2%、女性39.0%)で最も多く、次いで「給付水準を抑制し、将来の世代の負担をできるだけ上げない方向で均衡させるべき」(男性26.6%、女性30.6%)となっている。

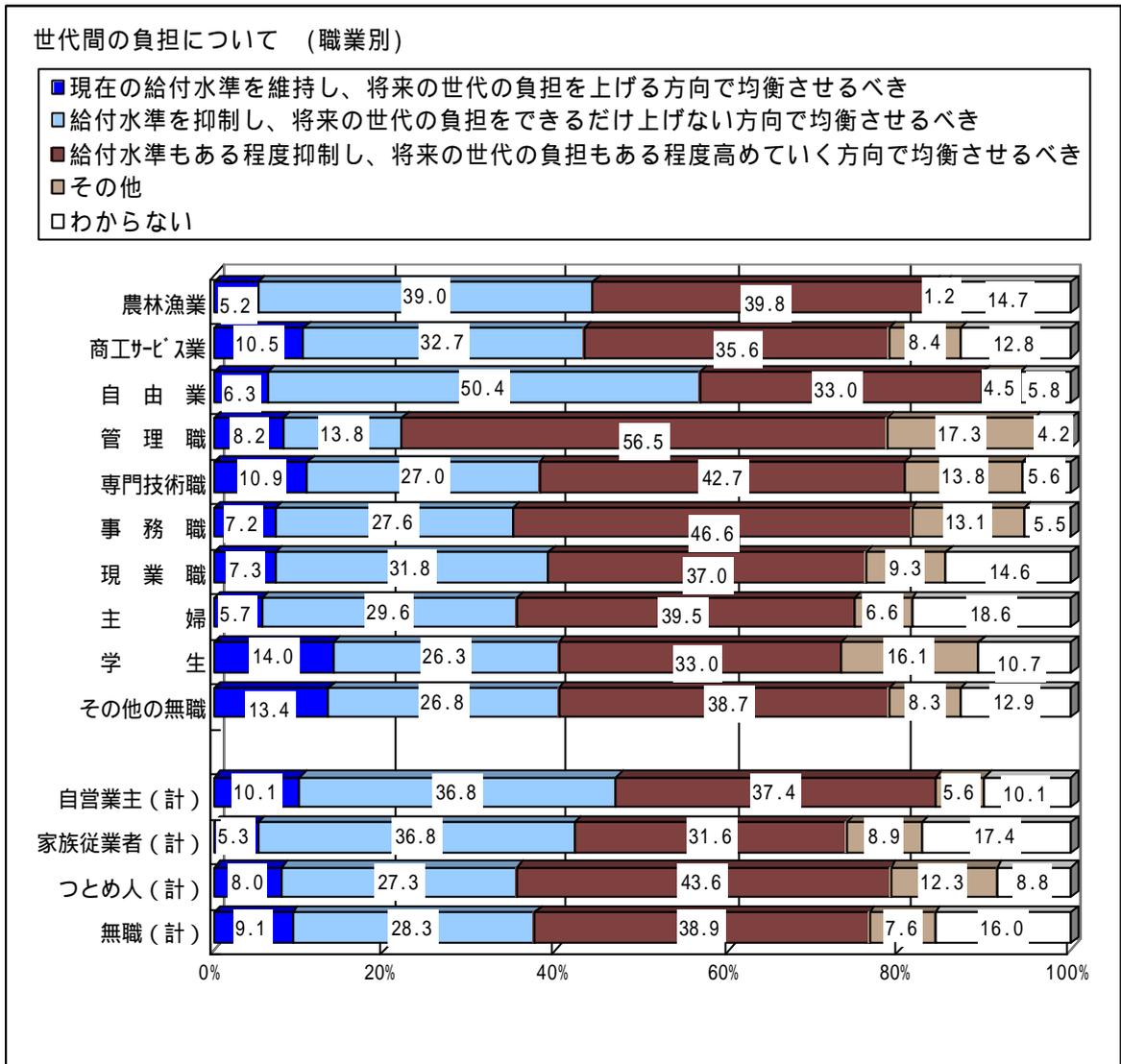
これを性・年代別にみると、男性20歳代と女性50歳代が他の年代とは違い、「給付水準を抑制し、将来の世代の負担をできるだけ上げない方向で均衡させるべき」がトップ(男性35.6%、女性38.9%)、これに次いで「給付水準もある程度抑制し、将来の世代の負担もある程度高めていく方向で均衡させるべき」(男性19.6%、女性32.3%)となっている。他の年代では、男女とも「給付水準もある程度抑制し、将来の世代の負担もある程度高めていく方向で均衡させるべき」がほぼ40%台で最も多い。

また、「現在の給付水準を維持し、将来の世代の負担を上げる方向で均衡させるべき」は、男性では、20歳代が12.2%、30歳代が5.8%で最低。これ以降年齢が上がるにつれて多くなり、70歳以上では21.7%に達する。女性では20~30歳代で7%台、40~50歳代で5%台、60歳以上で9%前後となっている。



職業別 「給付の抑制と将来の世代の負担増で均衡させるべき」は管理職や事務職で高い

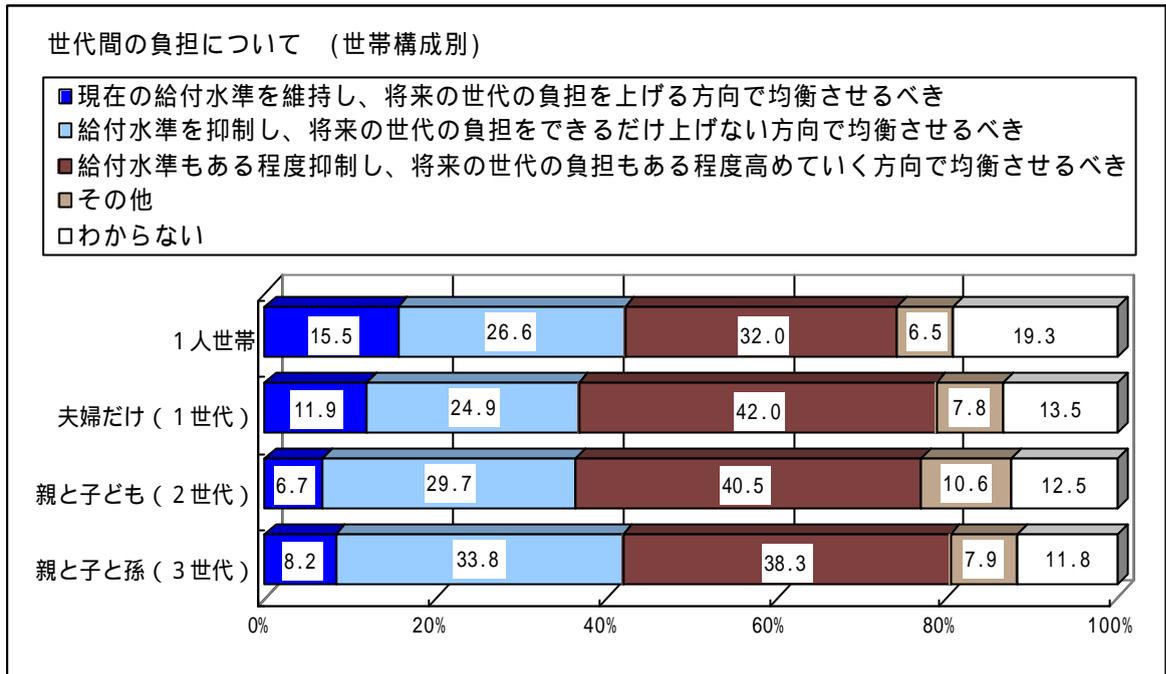
「現在の給付水準を維持し、将来の世代の負担を上げる方向で均衡させるべき」は学生、その他の無職で高く、「給付水準を抑制し、将来の世代の負担をできるだけ上げない方向で均衡させるべき」は自由業で高い。一方、「給付水準もある程度抑制し、将来の世代の負担もある程度高めていく方向で均衡させるべき」は管理職や事務職で高い。



世帯構成別 「給付水準の維持、将来世代の負担増で均衡を」は1人世帯や夫婦だけの1世代世帯、「給付の抑制と将来世代の負担抑制で均衡を」は3世代世帯で高い

世帯構成別にみると、「現在の給付水準を維持し、将来の世代の負担を上げる方向で均衡させるべき」は、親と子どもの2世代世帯や親と子と孫の3世代世帯より1人世帯や夫婦だけの1世代世帯の比率が高くなっている。一方、「給付水準を抑制し、将来の世代の負担をできるだけ上

「上げない方向で均衡させるべき」は親と子と孫の3世代世帯、次いで親と子どもの2世代世帯で高い。



未既婚別 未既婚では差はない

未既婚別にみると、既婚も未婚もほとんど差はない。

